



# 2018

年報



**IGES** 公益財団法人  
地球環境戦略研究機関



## 目次

---

はじめに	1	研究活動拠点・連携組織	24
IGESの概要	3	サテライトオフィスの活動	24
2018年度 ― 研究活動のハイライト	4	連携組織の活動	31
〈分野研究型エリア〉		戦略マネジメントオフィス	36
気候変動とエネルギー領域	6	資料編	41
自然資源・生態系サービス領域	8	財務諸表	42
持続可能な消費と生産領域	12	財団概要	44
〈機能性センター〉			
戦略的定量分析センター	14		
持続可能性ガバナンスセンター	16		
〈ステークホルダータスクフォース〉			
都市タスクフォース	18		
ファイナンスタスクフォース	20		
ビジネスタスクフォース	22		

## はじめに

公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) は、1998年に神奈川県からの支援を受け、日本政府のイニシアティブにより設立されました。2012年からは公益財団法人として、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現に向けた実践的な政策研究を行っています。

本年報が対象とする2018年度(2018年7月～2019年6月)には、第7期統合的戦略研究計画の下、気候変動対策、循環型社会と循環経済の構築、生物多様性保全等の地球規模の課題に関する広範な研究活動を実施し、政策形成プロセスに向けた実効性ある提言を発信しました。

現在、国際社会では、深刻化する気候変動への対応、そして持続可能な開発の実現に向けて、様々な取り組みが進められています。2018年10月には、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が、1.5°Cの地球温暖化がもたらす影響や整合する温室効果ガス排出経路等を科学的見地からまとめた「1.5°C特別報告書」を発表しました。12月の国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第24回締約国会議 (COP24) では、パリ協定の実施指針が採択され、2020年以降の温暖化防止に向けた各国の対策が具体的に展開されるようになりました。また、2019年9月に初めて開催される持続可能な開発目標 (SDGs) に関する国連サミットを控え、国や地方自治体の政策、そして企業活動におけるSDGsの主流化も一層進んでいます。こうした動きを加速させ、自然と共生する脱炭素・持続可能な社会への変革を確実なものとするためには、2018年4月に閣議決定した第5次環境基本計画の根幹をなす「地域循環共生圏」の考え方をベースに、多様なステークホルダー間の連携を一層深化させ、変革への道筋やビジョンを共に創りあげることが必要です。

世界が大きく動く中、IGESでは、ステークホルダーの皆様との協働による「知識の共創」を通じて、世界のニーズに的確に対応した戦略的な政策研究を展開し、持続可能な社会への変革を促す「チェンジ・エージェント」としての役割を着実に果たしたいと考えています。

今後とも、IGESの研究活動に対する変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



公益財団法人  
地球環境戦略研究機関 (IGES)  
理事長 **武内 和彦**

IGESでは、第7期統合的戦略研究計画（2017年度～2020年度）の下、気候変動とエネルギー、自然資源・生態系サービス、持続可能な消費と生産の3つの分野研究型エリア、戦略的定量分析及び持続可能性ガバナンスに関する2つの機能性センター、そして都市、ファイナンス、ビジネス分野を対象とした3つのタスクフォースを設置し、本部のある葉山ならびに国内外の各拠点（東京、関西、北九州、バンコク、北京）において研究活動を実施しています。

特に、地球環境問題の重要な国際的潮流であるパリ協定及び持続可能な開発目標（SDGs）の効果的な実施に向けた分野横断的研究に重点を置いており、各国政府、地方自治体、国際機関、研究機関、NGO等の多様なステークホルダーとの協働を積極的に進めています。

2018年度には、主要な政策形成プロセスを見据えながら、ニーズに即した研究活動を実施するとともに、研究成果をタイムリーに提供する機動力のあるアウトリーチ活動を展開しました。具体的には、2018年10月に公表された「IPCC1.5°C特別報告書」を総合的に解説したガイドブックや、気温上昇を1.5°C未満に抑制する上でライフスタイルの転換が重要であることを示した共同研究報告書を出版したほか、国連環境計画（UNEP）による「アジア太平洋地域の大气汚染：科学に基づくソリューション・レポート」や「アジア太平洋地域における産業向け第6次地球環境概況（GEO-6）」をはじめとする主要な評価報告書の作成に大きく貢献しました。さらに、GEO-6政策決定者向け要約や国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）による「Asia and the Pacific SDG Progress Report 2019」等の和訳版作成、そして国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第24回締約国会議（COP24）、国連環境総会（UNEA）、G20、国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）といった一連の国際プロセスへの参画を通じて得た知見の発信等を戦略的に展開し、国内外の議論や政策形成へのインパクト（影響力）を高めることができました。また、IGESでは「持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（ISAP）」を毎年開催しているところですが、2019年7月に開催したISAP2019では、多様なステークホルダーとの連携を軸にした包摂的な転換をメインテーマに、国内外の第一線の専門家とともに議論を深めることができました。

今後も、ダイナミックに進展するアジア太平洋地域、そして世界の動向に即した実践的な研究活動を進めるとともに、持続可能な社会の実現に資する政策提言やソリューションを積極的に発信していきます。



所長 森 秀行

# IGESの概要



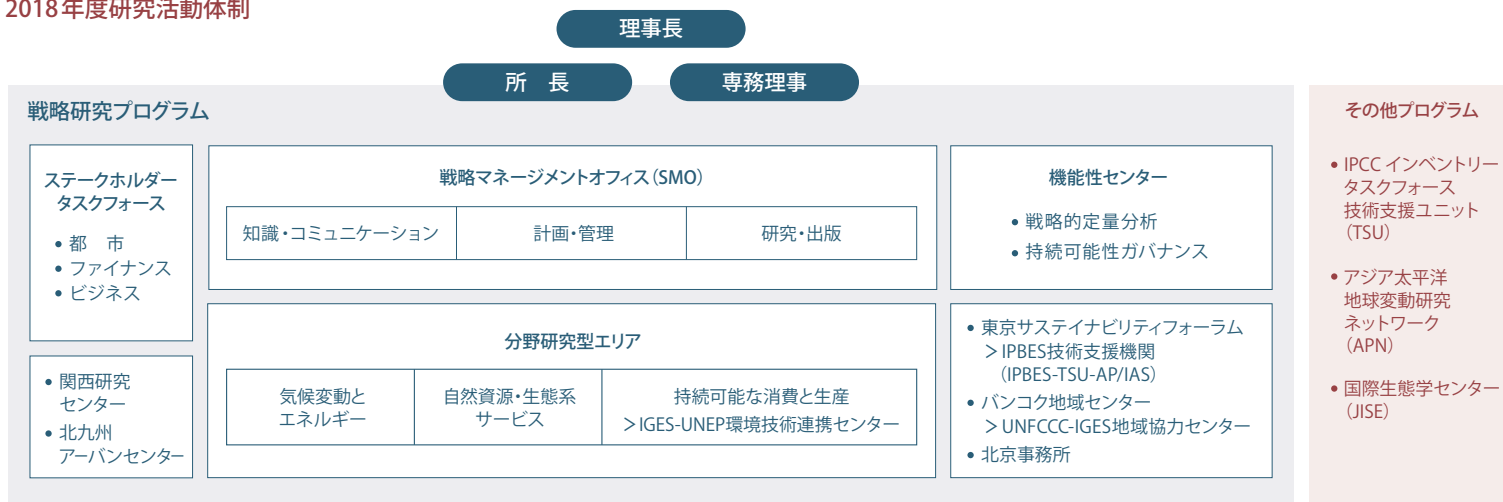
## IGESが目指すもの

急速な経済発展に伴い環境問題が深刻化するアジア太平洋地域では、環境と開発の両立が喫緊の課題となっており、自然と共生する持続可能な社会への道筋を示すことが求められています。IGESは、各国政府、地方自治体、国際機関、大学・研究機関、企業、NGO等の多様なステークホルダー(関係者)と連携・協力しながら、持続可能な社会を実現するための戦略を立て、アジア太平洋地域のニーズを踏まえつつ、グローバルな政策形成に貢献していきます。

## 研究活動

第7期統合的戦略研究計画(2017年7月~2021年6月)に基づき、戦略マネージメントオフィスによる調整のもと、気候変動とエネルギー、自然資源・生態系サービス、持続可能な消費と生産の3つの分野研究型エリア、戦略的定量分析及び持続可能性ガバナンスに関する2つの機能性センター、そして都市、ファイナンス、ビジネス分野を対象とした3つのタスクフォースを設置し、国内外の各拠点において、課題解決型の政策研究を実施しています。

### ● 2018年度研究活動体制



# 2018年度—研究活動のハイライト

IGESは、多様なステークホルダーとの連携により、持続可能な社会に向けた変革を促す「インパクト（影響）」形成を目指しています。2017年度から開始した第7期統合的戦略研究計画（ISR7）では、インパクト形成について毎年度25件の数値目標を設定し、2017年度には25件、2018年度には36件を達成しました。また、2018年度より、インパクト形成を促進すること、及び優れたインパクトケースを所内で共有することを目的として、理事長による表彰制度「マウンテン・ビュー・アワード」を設けました。以下に、今年度選定された36件のうち、表彰制度の最終選考に残った6件を紹介します。

## 1 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における、持続可能性に配慮した木材の調達基準改定への貢献

IGESは、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に対し、大会の準備・運営段階で調達する物品・サービス等に使用される木材に関して、インドネシアやマレーシアといった木材産出国における木材生産の現状、伐採によるインパクト、持続可能な森林管理とサプライチェーン改善に向けたイニシアティブを説明し、持続可能性に配慮した木材の調達基準改定に貢献しました。改定後の調達基準は、「2.②中長期的な計画または方針に基づき管理経営されている森林に由来するものであり、森林の農地等への転換に由来するものでないこと（<https://tokyo2020.org/jp/games/sustainability/sus-code/wcode-timber/data/sus-procurement-timber-code2.pdf>）」と明記されています。これは、ゼロ・デフォレステーション目標に貢献しうる公共調達政策のうち、日本の公的セクターによる初めてのケースのひとつとなります。

## 2 アジア太平洋地域における持続可能な廃棄物管理と資源効率向上に向けた、国レベル・地域レベルでの廃棄物管理戦略の策定支援

廃棄物管理は、アジア太平洋地域の環境・経済・社会の様々な側面に影響を与える分野横断的な課題のひとつです。

IGES-UNEP環境技術連携センター（CCET）は、アジア太平洋地域の国及び地方自治体が対症的な解決策から統合的な資源管理へと移行できるような技術・制度に関する能力構築・向上を通じ、廃棄物管理戦略やアクションプランを策定する支援を行ってきました。これまでの主な成果は以下のとおりです。

- 南アジア（モルディブ、スリランカ、インド）と、東南アジア（ミャンマー、カンボジア、インドネシア）の6カ国において、より統合的な廃棄物管理や資源管理の視点を入れた国及び地域レベルでの廃棄物管理戦略やアクションプランの策定が行われています。
- ミャンマー、カンボジア、モルディブにおいて、当方の支援により策定された国レベル・地域（地方・都市）レベルの廃棄物管理戦略やアクションプランが、それぞれの政府において公式に承認、採択及び発効されています。

## 3 大気汚染の解決策に関するUNEP報告書への貢献

IGESは、2018年10月に国連環境計画（UNEP）が公表した「Air Pollution in Asia and the Pacific: Science-based Solutions（アジア太平洋地域の大气汚染—科学に基づくソリューション・レポート）」のリードコーディネーターとして、同報告書の作成に大きく貢献しました。同報告書は、大気汚染に対する25の解決策を提示しており、それらは健康、作物収量、気候、社会経済発展にもインパクトを与えるとともに、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献しま

す。IGESは同報告書第3章の統括執筆責任者（CLA）として主導的な役割を果たすとともに、5つの部署（持続可能性ガバナンスセンター、気候変動とエネルギー領域、自然資源・生態系サービス領域、持続可能な消費と生産領域、戦略マネージメントオフィス）の14の研究職員が同報告書の作成に貢献しました。

#### 4 RE100を通じたインパクトの創生：ビジネスタスクフォースの試み

日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）は、事業として脱炭素社会の実現に取り組み、転換期を主導することを目指す日本独自の企業ネットワークで、現在107社が参加しており、IGESが事務局を務めています。

JCLPは、RE100（企業が、事業で使用する電力の再生可能エネルギー100%化にコミットする協働イニシアティブ）の推進にあたり、国際非営利組織The Climate Groupとのパートナーシップを締結し、同GroupとJCLP加盟企業との対話会合やビジネス・政策対話会合の実施、メディアへのタイムリーな情報提供等の一連の働きかけを行ってきました。また、2019年6月には、日本の電源構成における「2030年に再エネ比率50%」の達成を目指し、政策を総動員することを求める「再エネ100%を目指す需要家からの提言」を公表しました。JCLP会員のうち、RE100に参加している企業数は現在16社となっています。IGESはJCLPがこうした一連の活動を行うにあたり必要となる情報収集・分析及び提供、また対話のファシリテーション等の役割を果たしてきました。

#### 5 戦略的コミュニケーション・ネットワークを通じた、京都市「1.5℃を目指す京都アピール」への貢献

IGESは、京都市が、世界の平均気温の上昇を1.5℃以下に抑えるべく、2050年頃までに二酸化炭素排出量の「正味ゼロ」に向けて、あらゆる方策を追求し具体的な行動を進めていく決意を述べた「1.5℃を目指す京都アピール」の発表を行うにあたり、同アピールの策定と、発表の場の設定に貢献しました。具体的には、これまでの京都市との協働で培われた知見、関係者とのネットワーク、IGESが編集した「IPCC 1.5℃特別報告書」ハンドブック：背景と今後の展

望」をベースに、「1.5℃を目指す京都アピール」策定に実質的な貢献を行いました。加えて、同アピールの発表の場として、京都市が気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第49回総会に合わせて実施した国際シンポジウム「脱炭素社会の実現に向けて～世界の動向と京都の挑戦～」に準備段階から参画し、IPCC第3作業部会の2名の共同議長を招いたパネルセッションを企画・実施して、同アピールの後押しを行いました。

今後、同アピールを敷衍した形で、京都市地球温暖化対策条例の見直しや、次期京都市地球温暖化対策計画の策定が進められることとなります。

#### 6 途上国における都市交通のトランジションへの貢献：インドネシア・スマラン市のケース

IGESは、インドネシア・スマラン市にて収集したデータをもとに、3つの排出削減シナリオと、大気汚染物質と温室効果ガス排出の削減予測を示し、バス高速輸送システム（BRT）の拡大によるモーダルシフト、BRTにおけるエコドライブの推進、低炭素車両の導入推進を提案しました。同市の政策担当者はこうした成果や提案を歓迎し、また、次世代向けに公共交通の利用を推奨する啓発活動を展開してきました。

本件にかかる具体的な展開の一事例として、富山市とスマラン市との間に締結された「低炭素社会実現のための都市連携」に基づき、富山市の企業が事業主体となり、日本の「二国間クレジット制度（JCM）」を利用して、スマラン市の72台のバスのエンジンを、圧縮天然ガス（CNG）の利用が可能なハイブリッドエンジンへと転換する支援が実施されました。

このように、政策研究をベースにして、実際のアクションやプロジェクト形成・実施へとつなげていく試みは、スマラン市に複数の便益をもたらすことになりました。成功の要因として、こうしたアクションやプロジェクト形成を実現する十分な能力があったこと、ステークホルダーの積極的な関与があったこと、また、資金の動員にあたり、場合により複数の資金ソースを組み合わせて活用できたこと等が挙げられます。こうした成功事例は、インドネシアや、他のアジアの都市に対しても示唆を提供すると考えられます。

研究活動のハイライト：分野研究型エリア

## 気候変動とエネルギー領域

### 概要

アジア太平洋地域に焦点を当てながら、国や地方レベルで持続可能な脱炭素社会への転換を促す取り組みを推進しています。具体的には、気候変動とエネルギー関連の戦略・政策策定へのインパクト強化に向けて、気候変動国際交渉、二国間・多国間協力、カーボンプライシング（炭素価格付け）、市場メカニズム等に関する研究プロジェクトならびに各種データベースの開発を実施しています。

### 2018年度の主な活動

#### パリ協定の実施に向けた提言

2020年以降の気候変動対策の国際的枠組みである「パリ協定」の実施に向けて、具体的なルール の提案や国際的な場での活動を行いました。国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局に対するパリ協定13条における透明性枠組

のの様式・手続き・ガイドラインに関する意見書の提出や、UNFCCC第24回締約国会議（COP24）に向けて日本政府に対するパリ協定ルールブック策定に向けた提言を

国際市場メカニズムと透明性に関する  
知見共有のための地域ワークショップ  
（コロンビア・ボゴタ）

行いました。また、COPや補助機関会合（SB）におけるサイドイベントや、IGES主催によるワークショップ等を活用して、国際交渉の関係者に対してこれらの提案を発表しました。さらに、途上国における透明性向上のためのキャンペーン・ビルディングの促進に向けて、様々なステークホルダーと共同で研究を行い、国連開発計画（UNDP）等の国際機関に対してその結果を報告しました。

#### JCMを通じた排出削減への貢献

途上国への優れた低炭素技術等の普及を通じ、地球規模での温暖化対策に貢献するとともに、獲得したクレジットを日本の削減目標の達成に活用する二国間クレジット制度（JCM）について、JCMプロジェクトの実現を通じた排出削減に貢献しました。5本の排出削減量の計測・報告・検証（MRV）方法論の作成、30件のJCMプロジェクトの登録申請を支援したところであり、これらのプロジェクトからの2030年までの排出削減量は約100万tと見込まれます。また、JCMパートナー国における制度の理解促進や参加のため、各国のルールに即したJCMの解説書の作成や、すべてのJCMパートナー国が参加するワークショップを実施しました。



各国の削減目標（NDC）実施強化のためのJCMワークショップ（東京）



### アジアにおけるカーボンプライシング政策に関する議論の喚起

中国や韓国で排出量取引制度が導入されるなど、アジアにおけるカーボンプライシング政策が具体化しています。IGES は、「第3回日中韓カーボンプライシングフォーラム」を中国、韓国の専門機関と東京で共催し、日本、中国、韓国の政策担当者や専門家と各国の最新状況を共有しました。また、排出量取引に関して、世界各国の動向に関する最新状況の報告、排出枠の割当方法や

MRV方法論に関する専門的な分析、新聞及び雑誌への寄稿を行い、カーボンプライシング政策に関する議論を喚起しました。



第3回日中韓カーボンプライシングフォーラム(東京)

### 気候変動政策の「見える化」による政策立案の促進

各国における気候変動政策の立案に資するため、世界の気候変動政策を分析し、「見える化」を図りました。特にアジア地域に関しては、中国及びインドについて2℃/1.5℃目標に整合的な排出削減を行った場合の石炭消費や経済的な影響についての分析を行うとともに、日本、中国、韓国の低炭素政策に関する比較研究を実施しました。また、気候変動政策に関する各種「IGES 気候データベース」の構築及び定期的な更新を通じて、最新の情報を社会に提供しました。



日印気候変動政策ワークショップ(インド・デリー)

### 主な出版物

- 「パリ協定13条における透明性枠組みの様式・手続き・ガイドラインに関するIGES意見書」
- 「野心向上のためのストックテイク」
- 「National Greenhouse Gas Inventory Capacity: An Assessment of Asian Developing Countries (国家温室効果ガス排出量報告の能力：アジア途上国の評価)」(Environmental Science and Policy, Volume 78)
- 「Visualisation Approach and Economic Incentives toward Low Carbon Practices in Households: A Survey Study in Hyogo, Japan (家庭における低炭素に向けた見える化と経済インセンティブ：兵庫県における調査)」(Journal of Cleaner Production, Volume 220)
- 「パリルールブック策定に向けた国際交渉の現状と見通し」
- 「中国における排出量取引制度の発展状況と今後の展望」
- 「欧州連合域内排出量取引制度の解説」
- 「国際航空分野における炭素オフセット削減制度(CORSIA)設立の経緯と制度の概要」
- 「グローバル・タックスの理論と実践」(日本評論社)
- 「JCM in CHARTS」(バングラデシュ、カンボジア、インドネシア、ラオス、ミャンマー、モンゴル、フィリピン、タイ、ベトナム用)
- 「IGES NDC データベース」
- 「IGES BUR(隔年報告書)データベース」
- 「IGES JCM データベース」
- 「IGES CDM データベース」
- 「IGES グリッド排出係数集」
- 「IGES 京都ユニット移転データベース」
- 「IGES 京都ユニット第一約束期間全取引データ」

研究活動のハイライト：分野研究型エリア

## 自然資源・生態系サービス領域

### 概要

森林保全、気候変動への適応、水資源管理及び生物多様性保全等に焦点を当て、アジア太平洋地域の自然資源の保全と持続可能な利用を推進する統合的自然資源管理に関する問題解決型の研究活動を実施しています。

### 2018年度の主な活動

#### 参加型流域管理のパイロット研究プロジェクト

よりレジリエントな土地利用計画と気候変動行動計画策定に向けて、フィリピンの地方政府に対し、土地利用変化シナリオ分析及びリスク評価を通じて支援を行いました。洪水リスク評価は5つの流域で完了し、現在、水や生息環境の質に関する評価を進めています。

#### 湖の保全・管理

カンボジアにおける湖管理を支援するために、データベースやツール、プラットフォームの開発支援を行いました。湖周辺の地域コミュニティを調査するとともに、熱帯地域の湖保全と管理に関する年次国際シンポジウムの開催に合わせて関連する出版物やパンフレット、ビデオを作成しました。

#### 景観再生に関する研究

ケニアの地域参加型の植林による生態系サービス変化の定量化を行いました。現地調査やアンケート調査を実施し、現在、空間分析及びモデル化を進め

ています。本研究の成果は、ガーナにおける研究成果と合わせて、より大きな研究提案に組み込まれる予定です。



社会調査の実施(ケニア・ナイロビ)

#### SEPLSを優先した生物多様性保全と持続可能な管理の主流化

特にアジアに焦点を当てながら、社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ(SEPLS: Socio-ecological Production Landscapes and Seascapes)の価値や潜在能力を世界的に検証する10件のプロジェクトを支援しました。本研究の成果をイシューブリーフ等にとりまとめ、生物多様性条約第14回締約国会議(COP14)のサイドイベントにおいて発表しました。

#### アジア太平洋地域における島嶼マングローブの将来予測研究

インド、日本、台湾、フィリピン、フィジーでの主体的なランドスケープ・

シースケープ計画を推進するため、変動するマングローブの生態系サービスのシナリオ開発に着手し、共通の手法や今後の研究の情報共有を目的としたワークショップを開催しました。

### 都市緑空間アセスメント

東京大都市圏における都市緑化スペースの空間的連結性やアクセスの研究を空間分析やアンケート調査といった手法を用いて行いました。本研究の成果を会議用報告書にとりまとめたほか、査読付き論文の準備を進めました。

### 合法的な木材生産と貿易に関する研究

日本において2017年5月20日に施行された「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（通称クリーンウッド法）」の実施を支援するために、木材生産国における法制度と合法性を証明するためのメカニズム、及び伐採の合法性のリスクについて分析を行いました。ブラジル、エクアドル、フィリピン、タイ及びラオスの国別報告書を作成し、公開セミナーを開催しました。



小作農家の樹木栽培によって生産された木材(フィリピン・ミンダナオ)

### 侵略的外来種とコミュニティ

十分に研究されていない地域コミュニティと侵略的外来種（IAS: Invasive alien species）間のインターフェースに関する3件の研究（IASに関する地域コミュニティの観点の分析；IAS観察データ収集に基づくアマチュア研究事業の分析；インドでの地域コミュニティによる外来種のLantana camaraを活用した実証研究）を通して、IASの国際的アセスメントに貢献しました。

### 自然資本・生態系サービスにおける科学と政策のインターフェース

科学と政策のインターフェース（SPI: Science-policy interface）の理解促進に取り組み、生物多様性に係わる科学者と政策立案者からのインプットを取り入れながら、日本国内及び国際レベルでの文献調査、アンケートやインタビュー調査等を実施しました。

### 地域循環と経済圏

地域循環共生圏（Regional CES: Regional circular ecological sphere）の創生・運用に向けて、優良事例と提案の分析を通して、様々な背景におけるRegional CESのコンセプト作成に取り組みました。バングラデシュ及びインドにおいて空間分析や世帯調査を実施し、広義的なコンセプトや社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ（SEPLS）に関するイシューブリーフを発表しました。

### 都市の水・エネルギー・食料管理イノベーション

自治体における水・エネルギー・食料連携システムの分野横断的な先進事例の策定や政策決定ツール及びシステムの開発に着手し、準備的な分析として東京の事例を取り上げたほか、プロトタイプの食料選択ツール開発を行いました。

### 持続可能な食の消費と生産

地方、都市周辺、都市における持続可能な食料生産と責任ある消費の関連について研究調査を開始しました。環境に配慮して生産された食材とともに環境や健康に有益な持続可能な生産情報を消費者に提供する「食情報市場 (Food-info Marts)」及び「移動食情報市場 (Mobile Food-info Marts)」をインドの2都市にそれぞれ4カ所設置するとともに、都市の消費者100名及び地方の生産者200名を対象としたトレーニングを実施しました。

### 国際的アセスメントへの寄与

国連環境計画による「第6次地球環境概況 (GEO-6) : ユース」や「GEO-6 : 産業」、ならびにIPBES (生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム) による「アジア・オセアニア地域アセスメント」や「侵略的外来種に関するテーマ別評価」等の国際的な評価報告書の作成に寄与しました。具体的には、これらの評価報告書の執筆に係わったほか、IGESがホストするIPBES技術支援ユニットの関連部門への人的支援等を行いました。

### 集合及び分散型公共排水処理管理

東南アジア諸国連合 (ASEAN) の連携機関とともに、集合及び分散型公共排水処理管理に関するマルチステークホルダー・専門家向けの政策対話、ネッ



水資源管理に関するASEANワーキンググループのタイ担当者とのキックオフミーティング

トワーク構築、能力向上等に取り組みました。その結果、政策・制度設計プラットフォームや技術ショーケースが様々なステークホルダーにより展開されています。

### アジアにおける水環境管理

IGESはアジア水環境パートナーシップ (WEPA) の事務局として10年以上アジア諸国の水環境の改善に寄与しています。2018年度には、13カ国からの政策担当者の参加を得て年次会議を実施しました。



第14回WEPA年次会合及び国際ワークショップ

### 主な出版物

- 「Asia-Pacific Landscape Transformations」
- 「Regional Assessment Report on Biodiversity and Ecosystem Services for Asia and the Pacific」
- 「GEO-6 for Industry」
- 「GEO-6 for Youth」
- 「Forest Certification: More Than a Market-Based Tool, Experiences from The Asia-Pacific Region」

- 「Priority Practices for Addressing Non-economic Loss and Damages Caused by Cyclones in Bangladesh: Case Study of Koyra」
- 「Understanding National Biodiversity Targets in a REDD+ Context」
- 「Investigating the Relationships between Climate Hazards and Spatial Accessibility to Microfinance Using Geographically-weighted Regression」
- 「Effects of Logging on Wildlife Communities in Certified Tropical Rainforests in East Kalimantan, Indonesia」
- 「Assessment of Climate Induced Long-term Water Availability in the Ganges Basin and the Impacts on Energy Security in South Asia」
- 「The Satoyama Development Mechanism Progress Evaluation Summary Report」
- 「National Efforts in Adaptation Planning」
- 「Exploring Futures of the Hindu Kush Himalaya: Scenarios and Pathways」
- 「Water-Energy-Food Nexus: A Provision to Tackle Urban Drought」
- 「Transboundary Impacts of Climate Change in Asia: Making a Case for Regional Adaptation Planning and Cooperation」
- 「Socio-Ecological Production Landscapes and Seascapes: Experiences Overcoming Barriers from around the World」
- 「Governing the Water-Energy-Food Nexus Approach for Creating Synergies and Managing Trade-offs」
- 「WEPA Third Phase Final Report」
- 「Sustainable Use of Biodiversity in Socio-ecological Production Landscapes and Seascapes and Its Contribution to Effective Area-based Conservation」
- 「T20 Japan: Biodiversity - A Key Source of Technological Innovation」

研究活動のハイライト：分野研究型エリア

## 持続可能な消費と生産領域

### 概要

都市における環境上適正な廃棄物管理、アジア全体を視野に入れた効果的なりサイクルシステムの構築、資源生産性の向上等を含む持続可能な消費と生産（SCP）の視点から政策分析を実施するとともに、ライフスタイルの変化を促す政策提言を行っています。

### 2018年度の主な活動

#### 10YFP 持続可能なライフスタイル及び教育プログラムにおける新事業

「地球一個分の持続可能な暮らし」という長期目標を概念として発展させ、現実のものとする 것을 目指し、SCPのモデル事例構築に向けた事業を行っています。

IGESは国連持続可能な消費と生産10年計画枠組み（10YFP）持続可能なライフスタイル及び教育（SLE）プログラムの調整デスクとして、マルチステークホルダーアドバイザリー委員会（MAC）第4回会合を2019年5月に開催し、SLEプログラムにおける新事業発足を主導しました。また、持続可能なライフスタイルの実現に寄与する事業公募（第4回）を実施し、提案180件から8件を選定しました。IGESでは選定事業の発足、実施、モニタリングを支援していきます。

また、欧州の研究機関と「地球一個分の持続可能な暮らし」に関する政策目標を検討するために調査・研究プロジェクトを実施し、2019年3月にテクニカル・レポート「1.5-Degree Lifestyles: Targets and Options for Reducing

Lifestyle Carbon Footprints」を出版しました。

このほか、新事業「Global Search for Sustainable Schools」を6カ国において発足させ、持続可能なライフスタイルに関する教育・学校運営・コミュニティ活動を展開する学校を選定し、選定された学校の交流等を実施しました。

#### SCP 政策研究の地域ハブ

IGESは、アジア太平洋地域の関係者との連携を強化し、SCP政策研究の地域ハブを目指しています。

環境研究総合推進費S-16プロジェクト「アジア地域における持続可能な消費・生産パターン定着のための政策デザインと評価」のテーマ3リード機関として、インドネシア、タイ、日本の各国政府、アジア太平洋持続可能な消費と生産円卓会議と連携し、2018年7月に開催された国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）での公式サイドイベントを企画し、SDG12（SCP）に関するポリシー・ブリーフを出版しました。

IGESは欧州委員会の持続可能性に関する国際協力プログラムであるSWITCH-Asia SCPファシリティの運営メンバーとして、ベトナム及びブラオスにおいて、SCP実施の現状調査ならびにファシリティが実施する事業の立案に貢献しました。



SDG12に関連する  
HLPF公式サイドイベント  
(ニューヨーク)



左：環境教育を通じた3Rの推進(マンダレー) 中：使い捨てプラスチック撲滅に向けた市民運動(ハイデラバード) 右：廃棄物管理に関する南アジア地域政策対話(カトマンズ)

### 循環経済、資源効率性及び3Rの主流化に貢献

循環経済と資源効率性をアジア太平洋地域の新興国の主要な政策アジェンダとして設定することに貢献するため、IGESは、日本政府を支援する形でG7、G20、OECD資源生産性廃棄物作業部会、UNEPの国際資源パネル、ASEAN等、様々な国際プロセスに関与しました。

G7については過去の環境大臣会合で採択された富山物質循環フレームワーク及びボローニャ・5ヶ年ロードマップに関する統合進捗報告書のとりまとめを行いました。G20については海洋プラスチックごみと循環経済に関わるテーマへの貢献(G20環境エネルギー大臣会合の準備プロセス、G20各国のシンクタンクのプロセスであるT20での循環経済に関するポリシー・ブリーフの出版、G20の学術界のプロセスであるS20での海洋環境に関する提言等)を行いました。また、世界循環経済フォーラム2018(横浜)のキーパートナーとして、セッション企画、ブースの開設等を行ったほか、フォーラムに合わせて中国の廃プラスチック輸入禁止措置の影響に関するポリシー・ブリーフを出版しました。このほか、EUによるASEAN諸国におけるプラスチックと循環経済に関する政策能力開発のための調査において主導的な役割を果たしました。

さらに、横浜市と連携し、ベトナム・ダナン市の分別収集と3Rのモデルプロジェクト実施を支援しました。これにより、ダナン市は、コミュニティレベルでの3R活動の全市展開を2019年半ばより開始することを決定しました。

### IGES-UNEP環境技術連携センター(CCET)

IGESはUNEP国際環境技術センター(IETC)との協力に基づき、国レベル・地方レベルでの廃棄物管理戦略及び行動計画の策定を支援し、「End-of-pipe」型の対応を超え、持続可能な廃棄物管理と資源管理政策を地域に普及させるべく、関係機関・組織の能力向上に貢献しています。

モルディブ、スリランカ、インド、ミャンマー、カンボジア、インドネシアにおいて、国・地域レベルの廃棄物管理戦略及び行動計画の策定を支援し、各国で正式に採択されました。また、廃棄物由来の短寿命気候汚染物質(SLCPs)

削減効果を測定する排出数値化ツール(EQT)をSLCPs削減のための気候と大気浄化の国際パートナーシップ(CCAC)と開発し、フィリピンにおいてはEQTを用いた廃棄物由来SLCPs削減戦略が採用されました。このほか、南アジア環境協力プログラム(SACEP)、UNEP IETCのグローバル資源管理対話、アジア太平洋3R推進フォーラム等の廃棄物・資源管理に関する政策プロセスに貢献しました。

### 主な出版物

- テクニカル・レポート「1.5-Degree Lifestyles: Targets and Options for Reducing Lifestyle Carbon Footprints」
- 「Our Actions for a Resource-efficient Future: Following up G7 Progress on Toyama Framework on Material Cycles and 5-year Bologna Roadmap」
- ポリシー・ブリーフ「Reconfiguring Consumption and Production in Asia and the Pacific」
- ポリシー・ブリーフ「Six Proposals for Future Policies towards Circular Economy and Society」
- ガイドライン「A Project Assessment Framework for Adaptive Planning, Impacts Generation, and Scaling」
- ポリシー・ブリーフ「プラスチックごみ問題の行方：中国輸入規制の影響と今後の見通し」
- イシュー・ブリーフ「Paradigm Shift from Incineration to Resource Management, and Town Development: The Case of Oki Town」
- 「National Waste Management Strategy and Master Plan for Myanmar」(国家政策)
- 「Phnom Penh Waste Management Strategy」(都市政策)
- ディスカッション・ペーパー「循環経済をめぐる動向：持続可能な社会への移行に向けて—SDGsとビジネス観点からの考察」
- 「EUプラスチック戦略と関連の循環経済国際動向」(廃棄物資源循環学会誌)

研究活動のハイライト：機能性センター

# 戦略的定量分析センター

## 概要

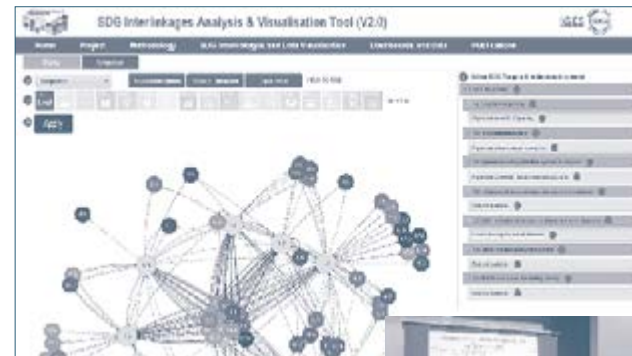
アジア太平洋地域の開発途上国における効果的な政策立案を目指し、持続可能な開発に関する指標開発やデータ整理及びそれらを用いた定量分析ならびに統合評価モデルを活用した戦略的・定量的研究を実施しています。具体的には、持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた包括的な政策、水・エネルギー・食料に関する複合的な課題、気候変動政策 (炭素税等)、グリーン経済 (投資、雇用、貿易等) 等に焦点を当てています。

## 2018年度の主な活動

### SDGの相関性分析に基づいた統合的な政策立案

IGES 戦略研究基金の支援を受け、SDG の計画と実施に関する統合的な政策立案を支援する無料オンラインツール「[SDG Interlinkages Analysis & Visualisation](#)」を開発しました。東アジア、東南アジア、南アジアの9カ国をカバーしており、SDG ターゲット間の相関性の特定と定量化、そして主要な相乗効果とトレードオフの特定を支援します。本ツールは政策決定の実務レベルでも活用されており、バングラデシュでは政策の優先順位付けと制度設計に貢献しました。インドネシアにおいては、国家SDGロードマップ策定を支援するための能力開発ワークショップを開催し、国家SDGロードマップや自発的国家レビュー (VNR) の準備において本ツールが活用されました。また、フィリピンとベトナムでは持続可能な消費と生産に関する国家行動計画の策定に貢献しました。さらに、本ツールを活用し、気候緩和、持続可能な消費と生産、持

続可能なインフラ、生物多様性と生態系サービスに関連したテーマ別課題研究を実施しました。今後、本ツールの活用を河川流域や都市を含む地方レベルに拡充していきます。



オンラインツール  
「[SDG Interlinkages  
Analysis & Visualisation](#)」

オンラインツール活用に向けた  
ワークショップ  
(インドネシア・バンドン)



### 脱炭素社会に向けた公正な移行

環境省の委託事業の下、脱炭素社会に向けた政策が雇用にもたらす影響 (電気自動車の促進が自動車製造部門及び関連産業に与える影響、石炭火力発電所の段階的廃止が発電部門に与える影響等) について定量分析を実施



し、研究成果ならびに公正な移行に関する政策オプションを国内の政策決定者に示しました。

### 気候変動の長期緩和シナリオ分析

国立環境研究所 (NIES) との協働により、NIES が開発した AIM-CGE (Japan) モデルを用いた日本の長期緩和シナリオ分析を実施しました。「Climate Policy Assessment and Mitigation Modeling to Integrate National and Global Transition Pathways (COMMIT)」プロジェクトの下、IGES では長期緩和目標の達成に貢献する気候変動対策の政策オプションを提示し、パリ協定の 2°C 目標達成に向けた取り組み意欲の向上を目指すタラノア対話にも貢献しました。また、東京大学政策ビジョン研究センターとの協働により、政策決定者及び専門家を対象とした気候変動緩和シナリオの可視化ツール「mipplot」を開発し、公開しました。



気候変動緩和シナリオの可視化ツール「mipplot」

### TWI2050 報告書への貢献

低炭素社会への移行に向けた長期的な社会経済シナリオ分析を都市レベルで実施し、東京都とブータンに関する事例研究の成果を Cities IPCC

Conference 2018において発表しました。この研究成果は、SDGsに関する世界的な研究イニシアティブである「The World in 2050 (TWI2050)」が2018年の国連ハイレベル政治フォーラム (HLPF) で発表した報告書「Transformations to Achieve the Sustainable Development Goals」(SDGs達成に向けたトランスフォーメーション)への貢献にもつながりました。

### 主な出版物

- ポリシー・レポート「An Integrated Approach to Sustainable Development through SDG Interlinkages」
- 「IGES SDG Interlinkages Analysis & Visualisation Tool」(Versions 3.0)
- 「Climate Mitigation Scenarios Analysis and Visualisation Tool (mipplot)」(Version 0.1.0)
- 「Long-term, Low-emission Pathways in Brazil, Canada, EU, India and Japan」(COMMITプロジェクトによるタラノア対話への貢献)
- ポリシー・レポート「要素分解分析に基づく日本の2030年CO<sub>2</sub>削減目標に関する一考察」
- 「Can Japan Enhance Its 2030 Greenhouse Gas Emission Reduction Target? : Assessment of Economic and Energy-related Assumptions in Japan's NDC」(Energy Policy)
- リサーチ・レポート「Assessment of Climate-induced Long-term Water Availability in the Ganges Basin and the Impacts on Energy Security in South Asia」
- 「Japan 2050 Low Carbon Navigator」(2018 updates)
- TWI2050 報告書「Transformations to Achieve the Sustainable Development Goals」
- 「Urban Transformation Towards Sustainability in Asian Cities」(「Devising a Clean Energy Strategy for Asian Cities」Springer 所収)

研究活動のハイライト：機能性センター

# 持続可能性ガバナンスセンター

## 概要

持続可能な開発目標 (SDGs) 及びパリ協定が掲げる複数の開発目標を開発計画に統合するガバナンス形態の提案を目指しています。SDGsの達成に向けた中央政府・企業・その他の主体による協力、そして気候変動とその他の開発優先事項との間のコベネフィットを促進するガバナンスに焦点を当てた研究活動を実施し、アジアの持続可能な開発に必要なガバナンス改革に関する政策提言を行っています。

## 2018年度の主な活動

### 持続可能な開発目標 (SDGs)

IGESはグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン (GCNJ) と協力して、SDGsの日本でのビジネスへの統合の進捗を実証する新しい報告書を2019年2月に発表しました。同報告書では、SDGsに関する企業間の意識の高まりと活動が強調され、リーダーシップレベル以下でも意識が著しく向上していることが示されました。報告書はまた、(ダイバーシティ経営へのコミットメントの一環として)、一部の日本企業がSDGsの対象となる社会問題に取り組んでいる一方、これらの取り組みを強化する大きな余地が残っていることを示しました。さらに、IGESは神奈川県と協力して、中小企業 (SME) がSDGsに取り組むためのガイドブックを2019年3月に作成し、SDGsへの統合的アプローチのみならず包摂的アプローチの必要性を強調しました。



IGES/GCNJがとりまとめた企業におけるSDGs進捗報告書



神奈川県の中小企業によるSDGs活用事例をまとめたガイドブック

### コベネフィットアプローチ

今年度、IGESは、国連環境計画 (UNEP) による大気汚染の健康被害脅威に関する報告書作成において主導的な役割を果たしました。同報告書によると、アジア太平洋地域に住む約92%の人々が大気汚染による健康被害の脅威にさらされています。また、この報告書は、ニューヨークタイムズやアジア地域の各種新聞等、国際的なマスメディアでも取り上げられたほか、日本語訳も作成され、国内でも大きな関心を集めました。なお、報告書に提示された25の勧告を受けて、タイでは大気汚染政策の強化が始まっています。

また、短寿命気候汚染物質対策と自国が決定する貢献 (NDCs) の政策統合についての報告書が、気候と大気浄化の国際パートナーシップ (CCAC) との協

働で執筆されました。今後IGESでは、地方都市との協力により大気環境政策と計画にコベネフィットアプローチを組み込む取り組みを促進させる予定です。

アジア太平洋地域の大気汚染対策に関するシンポジウム（東京）にてUNEP報告書の日本語版を発表



## 主な出版物

- 「From Linking Issues to Aligning Interests: Integrated Solutions to Climate Change and Sustainable Development」
- 「主流化に向かうSDGsとビジネス  
～日本における企業・団体の取組み現場から～」
- 「SDGsの基礎」
- 「事例から学ぶ中小企業のためのかながわSDGsガイドブック」
- 「Strengthening Environmental Dimensions of the SDGs」
- 「Air Pollution in Asia and the Pacific: Science-Based Solutions」
- 「Integrating Short-Lived Climate Pollutants into Asian NDCs」
- 「Air Pollution in the Hindu Kush Himalaya」
- 「Inclusive Climate Governance in Southeast Asia: Lessons Learned from Gender-Responsive Climate Mitigation」
- 「Climate Change and Cities Second Assessment Report of Urban Climate Change Research Network」

研究活動のハイライト：ステークホルダータスクフォース

## 都市タスクフォース

### 概要

日本を含むアジアの都市のステークホルダーとともに、都市レベルの低炭素／脱炭素、レジリエントで持続可能な社会への転換に向けた政策や行動を推進し、解決策を共に創出していきます。また、他の地域・国際的な機関やネットワークと協力し、先進的な都市の取り組みの経験を他の都市等と広く共有し、都市の能力向上を図ります。

### 2018年度の主な活動

#### 自発的自治体レビュー（VLR）を通じたSDGsのローカライゼーション（地域化）支援

北海道下川町、富山市、北九州市との緊密な連携のもと、この3自治体のSDGsレポート（自発的自治体レビュー（VLR）レポート）を策定し、2018年の国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）の場で発表しました。これらのレポートは、ニューヨークと並び、世界初のVLRとして地域・国際社会の注目を集め、地方・地域政府グローバルタスクフォースのSDGsローカライゼーションに関するレポートでも言及されました。

さらに、2019年3月にタイ・バンコクで開催された第6回持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム（APFSD）において、VLRに関するオンライン情報プラットフォームである「VLRラボ」を、都市・自治体連合アジア太平洋支部（UCLG ASPAC）をはじめとするパートナーとともに発表しました。APFSDで

は、北九州市副市長及びIGES理事長がVLRの経験やレポートについて発表しました。2018年にVLRを発表した4都市に加え、2019年7月末時点で、Bristol（イギリス）、Buenos Aires（アルゼンチン）、Los Angeles（米国）、Oaxaca（メキシコ）、Santana de Parnaiba（ブラジル）のVLRレポートが同ラボに掲載されています。IGESでは、VLRラボを通じて、自治体によるSDGsに関する計画策定、実施、モニタリング、報告の事例等を発信しています。

また、IGESバンコク地域センター等と協力して、東アジアサミット持続可能な都市に関するハイレベルセミナー（HLS-SC）やASEAN SDGsフロントランナー都市プログラム等を通じたSDGsのローカライゼーションに関する情報共有・能力開発にも貢献しています。



アジア都市に向けた環境インフラセミナー（インドネシア・バリ）

### インドネシアにおける低炭素化プロジェクトへの貢献

コベネフィットインパクトを企図した都市間連携によるプロジェクト支援を、インドネシアのスマラン市、バリ州（以上富山市との連携）、バンドン市（川崎市との連携）において実施しました。富山市との都市間連携で昨年度までに実施した調査結果をもとに、スマラン市では、バス高速輸送システム（BRT）を運営するTrans Semarangが所有する141台のディーゼルバスのうち72台について、ディーゼルと天然ガスのハイブリッド車への転換を図りました。この取り組みは、インドネシア交通省からも表彰を受けました。

### 脱炭素都市に関する日中韓共同研究サマリーレポートの発表（COP24）

脱炭素都市と持続可能な開発に向けた日中韓共同研究は、2018年に開催された第20回日中韓三カ国環境大臣会合（TEMM20、中国・蘇州）で公式に開始されました。IGESでは、同研究のもと、長野県、富山市、横浜市の低炭素・脱炭素に向けた取り組みのケーススタディを実施しました。また、共同研究のサマリーレポートを作成し、2018年12月にポーランド・カトヴィツェで開催された国連気候変動枠組条約（UNFCCC）第24回締約国会議（COP24）の公式サイドイベントにおいて、三カ国の環境大臣の列席のもと、発表しました。



COP24公式サイドイベントにて日中韓共同研究サマリーレポートを発表

### 「地域循環共生圏」のコンセプトの共有

地域循環共生圏は、日本の第5次環境基本計画に盛り込まれたコンセプトです。IGESでは、第10回HLS-SC（2019年1月、バリ）等の国際会議を通じて、このコンセプトを主にASEAN諸国からの参加者に紹介しました。加えて、ディスカッションペーパー「Circulating and Ecological Economy - Regional and Local CES: An IGES Proposal」を、APFSDのIGESとUCLG ASPACが共催したサイドイベント（2019年3月、バンコク）において発表しました。



APFSDサイドイベントにて地域循環共生圏の英文ペーパーを発表

### 主な出版物

- 「Circulating and Ecological Economy - Regional and Local CES: An IGES Proposal」
- 「Assessment of Urban Passenger Fleet Emissions to Quantify Climate and Air Quality Co-benefits Resulting from Potential Interventions (In Carbon Management)」
- 「Low Carbon Society Scenario Semarang 2030」
- 「Toyama City the Sustainable Development Goals Report - Compact City Planning based on Polycentric Transport Networks -」
- 「Shimokawa Town the Sustainable Development Goals Report」
- 「Taking Action on the SDGs in Japanese Cities: The "FutureCity" Initiative and Its Achievement on the SDGs」

研究活動のハイライト：ステークホルダータスクフォース

## ファイナンスタスクフォース

### 概要

持続可能な開発目標 (SDGs) 及びパリ協定の実施に向け、持続可能な開発に向けた民間資金のシフトを促すサステナブルファイナンス分野に焦点を当てた研究活動を実施しています。主に責任投資 (ESG 投資等)、資金調達、リスク情報開示、ビジネス機会への対応、そしてSDGs 関連のファイナンスフローに関する調査研究、政策提言、能力開発に取り組んでいます。

### 2018年度の主な活動

#### グリーンボンド発行促進プラットフォーム

環境省では、グリーンボンドガイドラインの策定、実証事業の支援、補助金プログラム、グリーンボンド発行促進プラットフォーム等を通じて日本におけるグリーンボンド市場の拡大を支援しており、IGESは、2018年4月より、グリーンボンド発行促進プラットフォームの事務局として活動しています (2019年4月からは同プラットフォームをベースとしたグリーンファイナンスポータルに拡張)。

具体的には、世界のグリーンボンド市場の状況、様々な国や地域のグリーンボンドガイドライン、グリーンボンドの優良事例、議論を喚起したグリーンボンドのケーススタディ、グリーンプロジェクトの定義と分類、新しいグリーンタイプのグリーンボンドやグリーン金融商品等に関する情報収集と整理を行いました。また、世界的に評価の高いグリーンボンド専門NPOであるClimate

Bonds Initiativeとのパートナーシップ構築により、ネットワーキングを通じた関連情報の収集、専門家との接点拡大、プラットフォームの広報強化を図ったほか、環境省が日本国内においてグリーンボンド発行における優良事例や経験を共有するために主催したグリーンボンドに関する会議 (2019年3月) の事務局を務めました。



ジャパングリーンボンドシンポジウム (東京)

## サステナブルファイナンス

SDGsの実施に必要な膨大な資金を動員するためには、銀行、投資家、その他のサービスプロバイダーを含む金融セクターが、よりグリーンで持続可能なものに資金・投資をシフトしていくという「持続可能な金融システム」(サステナブルファイナンス)を構築することが不可欠です。例えば、2018年3月にEUは「サステナブルファイナンスに関する行動計画」を策定しました。IGESは、EUの行動計画を含むサステナブルファイナンスに関する世界的な動きをフォローし、今後さらに分析を深める具体的な分野を特定する予定です。

2018年度の具体的な成果としては、ディスカッション・ペーパー「Transforming the Financial System for Delivering Sustainable Development: A High-level Overview」(持続可能な開発を実現するための金融システムの変革)を2018年9月に発行し、サステナブルファイナンスを国内外の金融システムに主流化するために必要なリーダーシップ、市場主導の取り組み、国際協力などに関する政策提言を行いました。また、EUとの共同研究である「パリ協定を実施するための戦略的パートナーシップ：気候変動に関する日・EU政策対話」の下で、EUと日本の双方においてサステナブルファイナンスに関する政策の優良事例を特定・比較する研究活動を開始しており、2019年度にディスカッション・ペーパーの作成と関連イベントの実施を予定しています。

## 国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) との連携

IGESは2017年2月にUNEP FIの支援機関に任命され、ポートフォリオの脱炭素化、気候関連財務情報開示、ポジティブ・インパクト・ファイナンス等に関するUNEP FIの活動において、UNEP FIの国内加盟企業への情報提供等を支援しています。2018年12月にはCOP24で議論された気候変動に関する重要なポイントに関する情報を加盟企業に共有したほか、東京で開催されたUNEP FI / 気候変動イニシアティブ (JCI) 会議の支援、加盟企業とUNEP FI専門職員との間の非公式ワークショップ (2019年6月) の実施支援等を行いました。

た。また、サステナブルファイナンスに関する情報をUNEP FI東京デスクと相互共有しました。

## 主な出版物

- 「国際要因と国内要因からみたグローバル・タックスの課題と機会：パリ協定に向けた国際気候変動交渉における国際運輸部門への課税・課金提案を事例に」(日本評論社「グローバル・タックスの理論と実践」第6章)
- ディスカッション・ペーパー「Transforming the Financial System for Delivering Sustainable Development: A High-level Overview」
- 「Priority Practices for Addressing Non-economic Loss and Damages Caused by Cyclones in Bangladesh: Case Study of Koyra」(International Journal of Disaster Resilience in the Built Environment)
- 「Challenge of Scaling up Green Bond Market in Japan」

研究活動のハイライト：ステークホルダータスクフォース

# ビジネスタスクフォース

## 概要

気候変動を重要視し意欲的な提言等を行う日本の企業ネットワーク（JCLP：日本気候リーダーズ・パートナーシップ）への支援を通じて、日本の気候変動政策の前進、企業の脱炭素化を意図した活動を行っています。

## 2018年度の主な活動

### 産業界における脱炭素化への機運醸成

JCLPの事務局として、海外企業・投資家との対話、COP24への視察等のイベント（述べ11回）を積極的に支援しました。また、海外企業とJCLPの対話、及びJCLP企業による国内産業界を中心とした情報発信により、企業における脱炭素化への機運醸成を促しました。さらに、日本の経済メディアをターゲットに、海外の動向等を踏まえ、気候変動をビジネスの文脈から発信し、その結果多数の記事化につながりました。

### 企業ネットワーク（JCLP）の規模拡大

JCLPの規模が、2018年4月の38社から2019年4月末時点で102社になるなど、引き続き拡大しました（前年比268%）。



気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に関するセミナー



外務大臣との対話（政策提言）



## 企業の脱炭素化の支援

The Climate Groupと連携し、日本企業のRE100<sup>1</sup>、EV100<sup>2</sup>、EP100<sup>3</sup>への加盟及び実践を支援しました。その結果、延べ10社がRE100、EV100、EP100に加盟し、脱炭素化への取り組みの加速につながりました。

## 政策への関与

JCLPが中央環境審議会政策部会及びカーボンプライシング小委員会（環境省）に参加し、企業の立場から意欲的な政策導入を提言する支援を行いました。また、JCLPが環境大臣及び外務大臣と対話を行い、企業の取り組みや脱炭素化への熱意を伝え、さらなる意欲的な政策の導入を求める中、IGESは事務局として、対話のコーディネーター等で貢献しました。

## 主な出版物

- Policy Recommendation on Long-term Decarbonisation Strategy by JCLP
- Non State Actors' Climate Action 2018
- Climate Leaders' Signal
- JCLP ウェブサイト

- 
- 1 事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が参加する国際ビジネスイニシアティブ
  - 2 モビリティの脱炭素化を促す国際ビジネスイニシアティブ
  - 3 事業のエネルギー効率倍増を目標に掲げる企業が参加する国際ビジネスイニシアティブ



Mission2020 クリスティアナ・フィゲレス氏とのラウンドテーブル

# 研究活動拠点・連携組織

## サテライトオフィスの活動

### ● 関西研究センター

関西研究センター（KRC）では、「ビジネスと環境」をテーマに、主に環境・省エネ技術を有する企業と連携した研究活動を実施しています。具体的には、低炭素技術の移転促進及びその普及を通じて、開発途上国における温室効果ガス（GHG）排出削減への貢献を目指しています。2018年度は、環境省及び兵庫県の支援により、低炭素技術移転、災害リスク低減、地域循環共生圏の構築の3分野の研究活動を実施しました。

### インドとタイにおける低炭素技術移転

インドでの活動は、空気圧縮機、電気ヒートポンプ、冷凍・冷蔵、蒸気管理、伝動ベルト等の最新技術や管理手法を提供する民間企業との協力により進めています。これらの民間企業は、現地カウンターパートであるインド・エネルギー資源研究所（TERI）やその他連携機関とのネットワークを通じ、ワークショップ、研修、適用可能性調査等の実施により潜在的な顧客とのつながりを築き、実際の技術移転につなげています。



水産加工企業における技術適用可能性調査  
(インド・アンドラプラデシュ州)



TERI南部地域センターでのエネルギー診断士・  
管理者向け研修(インド・バンガロール)

タイではエネルギー省代替可能エネルギー開発・効率化局（DEDE）を主なカウンターパートに、より政策協議に重心を置いた活動をしています。DEDEは、国内9,000件以上の指定工場やビルが毎年エネルギー管理状況を報告するエネルギー報告書制度を管轄しています。2018年10月にはDEDEと環境省共催のエネルギー管理者向け研修を開催し、参加者の意見を基に、DEDEに対し、これまでの報告書のデータ分析により、産業ごとの仮の評価基準（ベンチマーク）を設け、その適用によりエネルギー報告書の評価を始めることを提案しました。



適用可能な低炭素技術に関するエネルギー診断士及び  
指定事業所のエネルギー管理者向け特別研修(タイ)

### ASEANでの災害リスク評価事業の開始

KRCとIGESバンコク地域センターは、日・ASEAN統合基金（JAIF）の支援により、2018年度に「ASEANでの気候変動の影響を考慮した災害リスク評価事業」を立ち上げました。本事業は2018年10月から開始されており、KRCは2019年10~11月に予定されている2週間の研修（日本）を担当します。本事業は、2016~2018年に実施したJICAの「ASEANでの災害リスク低減と気候変動適応の制度及び政策枠組みの統合強化に関する事業」を下地としており、その主な成果は、国連防災機関の「世界防災白書2019」に取り入れられました。

### 兵庫県での地域循環共生圏構築に向けた活動

兵庫県阪神北県民局との協力の下、北摂地域の地方自治体、市民団体、民間企業等の関係者と調整し、同地域の再生可能エネルギーの活用、地域交通の構築、食の地産地消、森林保全を主な活動とした地域循環共生圏事業の提案書を取りまとめました(2019年度より実施開始)。

### 主な出版物

- 「Strategies to Promote Energy Efficient Compressed Air Systems among Indian Companies」「NH<sub>3</sub>-CO<sub>2</sub> Brine System for Cold Storages and Seafood Processing Plants in India」(モータ駆動システムのエネルギー効率に関する国際会議 (EEMODS) 2019 コンファレンス・ペーパー)
- 「Japan-India Technology Matchmaking Platform: Approach to Promote Japanese Low Carbon Technologies in Indian Industries」(Journal of Resources, Energy and Development, TERI)
- 2018年度環境省委託事業報告書  
「海外におけるCO<sub>2</sub>排出削減技術評価・検証」
- 「An Assessment of Mainstreaming Climate Change Concerns into Institutions and Policies for Disaster Risk Reduction in ASEAN」(「世界防災白書2019」)

## ◎北九州アーバンセンター

IGES北九州事務所は、公害都市から環境先進都市へと変貌を遂げ、世界の環境首都を目指す北九州市に、1999年に開設されました。2010年に北九州アーバンセンター(KUC)と改称し、アジアの都市を対象に、低炭素でレジリエントな都市づくり、持続可能な廃棄物管理の実施、グリーン成長及び健全な都市環境管理等の分野で、持続可能な都市の実現に向けた自治体の取り組みを促す実践的な研究を進めています。

### 低炭素でレジリエントな政策の主流化

アジアと日本の都市間連携が進められる環境省「アジア低炭素社会実現のための都市間連携事業」を推進し、14案件の実施を支援しました。また、ダバオ市において、緩和策・適応策を包含する地域版気候変動行動計画(LCCAP)の策定を通じ、低炭素で強靱な都市づくりの主流化の促進を支援しました。ダバオ市では、気候変動行動計画策定のための技術作業部会(TWG)を発足する市長令が公布されました。さらに、IGES気候変動とエネルギー領域と連携し、国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP)の北東アジア環境協力プログラム(NEASPEC)の一環で、日中韓三カ国の低炭素都市政策に関する比較研究の国別報告書のうち、日本の報告書を作成しました。この他にも、国際協力機構(JICA)の専門家として、気候法規制コースの構築を通じ、タイの気候変動国際研修センター(CITC)を支援しました。



都市間連携研修「自治体にとっての気候変動対策」

### 持続可能な廃棄物管理実施の展開

廃棄物管理の施策、計画、実施において、様々な中央政府(フィリピン、マレーシア、ミャンマー)及び地方自治体(ダバオ市、バンドン市、メダン市)への支援を行いました。具体的には、フィリピン政府による「ごみ分析・ごみ組成分析：フィリピンの地方自治体のためのガイド」の策定ならびにメダン市による「インドネシア国メダン市における都市廃棄物からのSLCPs削減2019～2025年」の策定をそれぞれ支援しました。また、北九州市と連携して、北九州市内企業がインドネシア・バリクパパン市において生ごみからコンポストを生産する実現可能性調査の支援も行いました。さらに、国際機関と連携して、アジアの都市においてプラスチックごみの管理強化を支援する機会を模索しています。このほかに、KUCでは、世界銀行の出版物「都市廃棄物：政策変更ロードマップ」の日本チャプターの執筆に貢献しました。

## グリーン成長及び健全な都市環境管理の促進

IGES都市タスクフォースと連携し、北九州市が世界初の都市版SDGsレポート（VLR：地方自治体のSDGsへの取り組み状況に関する自発的な報告書）を作成する支援を行うとともに、北九州市におけるSDGsの取り組みについて紹介した冊子を作成しました。2018年7月にニューヨークで開催された国連ハイレベル政治フォーラム（HLPF）ではスペシャルイベント「都市・地域首長フォーラム」における北九州市長の発表（市の取り組みやVLRの紹介）を、2019年3月にバンコクで開催された持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム（APFSD）では同副市長の発表をそれぞれ支援しました。また、北九州市、市内の大学、民間事業者と連携し、インドネシアにおいて、環境配慮型石けん系泡消火剤を用いた森林・泥炭地火災の消火に関するJICAの普及・

実証・ビジネス化事業を支援しました。さらに、北九州市立大学が実施する、インドネシア・北スマトラ州の環境教育推進に関するプロジェクト実施に貢献しました。このほかに、IGES 20周年記念及び北九州市制55周年記念イベントとして、「持続可能な社会への挑戦－北九州市とアジア都市との連携」の出版記念セミナーを2018年11月に開催しました。



北九州市制55周年／IGES創立20周年記念セミナー「チーム北九州でつくる持続可能な社会」

### 主な出版物

- 「持続可能な社会への挑戦－北九州市とアジア都市との連携」
- 「北九州市持続可能な開発目標（SDGs）レポート」
- ポリシー・ブリーフ「プラスチックごみ問題の行方：中国輸入規制の影響と今後の見通し」
- 「Japan Case Study」（「Municipal Solid Waste Management: A Roadmap for Reform for Policy Makers」所収）

- 「WHAT A WASTE 2.0 – A Global Snapshot of Solid Waste Management to 2050」
- 「自治体が公的ファンドを活用して海外都市との環境協力を推進するための考察と助言」
- 「自治体による再生可能エネルギーの地産地消の取組－これまでの成果・課題と取組拡大のために」
- 「Practice and Experience of Addressing Climate Change in Japan: Supplementary Reader for the Training Workshop on Climate Change Strategies for Local Governments FY2018」

## ◎ バンコク地域センター

バンコク地域センター（BRC）は、2011年の設立以来、アジア太平洋地域のネットワークとパートナーシップのハブとしての機能を果たしています。優先課題として気候変動緩和及び適応、持続可能な都市、環境保護に着目するとともに、知識共有のための様々なネットワークの運営や、支援機関ならびに中央・地方政府との協力に基づくプロジェクトの実施等を行っています。

### 気候変動緩和

BRC内に設置された国連気候変動枠組条約（UNFCCC）地域協力センター（RCC）は、パリ合意の目標に貢献するために気候変動ファイナンスを実質的に拡大する取り組みを支援しており、金融包摂と気候変動の相乗効果、二国間及び多国間基金にアクセスするためのパイプライン設定、及び長期的な気候変動ファイナンスを導入するための国主導の戦略策定に関する様々な事業を実施しました。さらに、アジア太平洋地域において、クリーン開発メカニズム（CDM）及び標準化されたベースラインの支援を行い、ASEAN諸国及びパキスタンにおいてカーボンプライシングの可能性調査をサポートしました。また、第6条と透明性事業における測定、報告及び検証（MRV）に関する能力開発を強化するとともに、グローバル気候行動アジェンダに基づく非国家主体の貢献を支援しました。

## 気候変動適応

ASEANでの災害リスク削減と気候変動適応の制度・政策枠組みに関する統合を支援する事業（国際協力機構（JICA）技術協力事業）が完了し、ASEAN諸国から、洪水及び地滑りがアジア地域内における共通の水災害であり、将来的な気候変動予測を統合させた災害及びリスク評価／リスクマッピングの改善が最も優先度の高い事業であることが共通意見として示されました。新たに開始した事業では、災害管理及び緊急対応に関するASEAN合意に基づく2016～2020年作業プログラム及び2015～2030年災害リスク削減仙台枠組みにおける優先課題1～4に関連し、災害損失を削減し災害に対して集団で対応するためのレジリエントなASEAN共同体設立におけるASEAN全体目標への貢献を目指しています。2018年10月より、パイロット事業、先進事例視察、ワークショップ及びガイドライン策定等の活動を開始しました。

さらに、アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）の開始を見込み、アジア工科大学アジア太平洋地域資源センターと協力し、アジア太平洋諸国に対して適応事業提案書の策定支援を行う気候変動アジア（CCA）の実施をサポートしました。また、将来的にAP-PLATのもと能力開発活動を実施するにあたっての研修機関のコンソーシアム立ち上げを視野に入れながら、研究者及び専門家の能力向上プログラムに関するワークショップを開催しました。



洪水に関する  
現地調査  
(ミャンマー・バゴー)

## ASEAN都市におけるSDGsのローカライズ化

ASEAN 持続可能な開発目標（SDGs）フロントランナー都市プログラムの第1フェーズが、2018年9月に東京で行われた第1回地域（インセプション）ワークショップより開始されました。8カ国のASEAN加盟国のナショナルフォーカルポイントにより、SDGsに関連する先進的な地方のアクションを提案する13のSDGs都市と13のモデル都市から構成される 合計26の参加都市が選出されました。各都市の成果は、各国のSDGsワークショップで発表され、国連の自発的国別レビュープロセスに貢献することが期待されています。2019年6月時点において、各国ナショナルフォーカルポイントと都市は、今後実施するSDGsアクションプランの策定をほぼ完了させました。主な課題には、使い捨てプラスチックの削減、3R、統合的廃棄物管理、低コスト排水処理、公共施設の緑化、コミュニティ主導のエコツーリズム及び低炭素都市が含まれ、それぞれSDGの3、6、7、11、12、13、14への貢献を目指しています。一連の進捗は第2回地域ワークショップ及び第17回環境的に持続可能な都市に関するASEANワーキンググループ会議（AWGESC）において報告されました。



ASEAN SDGsフロントランナー都市プログラム第1回地域ワークショップ（東京）

## 環境規制遵守と執行

米国環境保護庁による支援の下、環境法遵守執行国際ネットワーク（INECE）ならびにBRCが事務局を務めるアジア環境法遵守執行ネットワーク（AECEN）は、環境保護法のレビューと改正を目的としたツィニングプログラムを通じて、ベトナム天然資源環境省の能力向上と意見交換を行いました。この取り組みは、他のツィニングプログラムにて2019年度も継続して実施され

る予定です。また、AECENでは、アジア環境影響評価(EIA)ネットワークを通じた情報交換や発信も進めました(2019年度も継続予定)。



国際環境パートナーシップワークショップ

### 持続可能な消費と生産 (SCP)

SWITCH-Asia SCP ファシリティは、消費者や中小企業、政策決定者におけるSCPを促す欧州連合(EU)の取り組みで、EUのSCP分野の基幹事業であるSWITCH-Asiaプログラムを支援し、対象国にSCPに関する政策立案の技術支援を提供しています。IGESを含むコンソーシアムがBRC内にスタッフを配置し支援を行い、対象国の優先課題を特定するマルチステークホルダー協議を実施しています。IGESでは、本ファシリティに対し、ラオス及びベトナムで行われるマルチステークホルダー協議に向けたコンセプトノートの作成支援を進めています。また、2018年度には新たに中央アジア5カ国がSWITCH-Asiaに参加しました。

### 地球環境概況 (GEO)

国連環境計画の旗艦報告書である第6次地球環境概況(GEO-6)は、SDGsの環境的側面及び環境に関する多国間協定に関する情報を政策決定者に提供することを目的とするものです。BRCでは、アジア太平洋版GEO-6の産業に関するレポートの作成を主導しました。

### 主な出版物

- 緑の気候基金(GCF)の既存ポートフォリオに関するレポート
- タイにおけるエネルギー効率改善のための金融機関及び在来金融制度の全体的状況に関するレポート
- 包括的グリーンファイナンスに関するレポート
- ASEAN SDGs フロントランナー都市に関する中間報告書
- 気候変動予測と洪水・地滑りリスク評価との統合による災害リスク軽減プロジェクトの中間報告書
- アジア太平洋版GEO-6産業に関するレポート

### ◎ 北京事務所 <日中協力プロジェクトオフィス>

北京事務所は、中国における研究活動をより機動的に実施する拠点として、中国環境保護部(現生態環境部)日中友好環境保全センター内に2006年に開設され、日中を基軸とした二国間及び多国間(国際機関を含む)の協力によるさまざまな調査・研究等を展開しています。

### 日中都市間連携協力を通じた中国の大気環境の改善と二酸化炭素の削減の共同便益の促進

2018年度は2014年度から実施している「中国の大気環境改善のための日中都市間連携協力事業」の最終年度であり、IGESは、本事業の総合調整プラットフォーム機関として引き続きセミナーの開催や訪日研究、共同研究、モデル事業等の実施を通じて日中都市間の連携協力を推進するとともに、5年間の協力の成果を取りまとめました。

この協力の成果については、2019年3月に環境省から報道発表がありました。この5年間の全体活動量と主要な協力内容は表1及び表2、また、協力の対象都市は図1のとおりです。

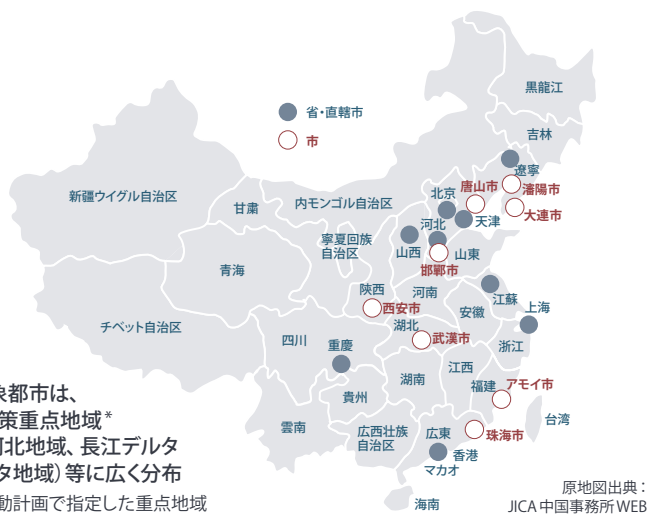


図1. 協力の対象都市は、  
3 大大気汚染対策重点地域\*  
(北京・天津・河北地域、長江デルタ  
地域、珠江デルタ地域)等に広く分布  
\* 大気汚染防止行動計画で指定した重点地域



江蘇省常熟市内の工場に導入した新型テント

日中都市間連携協力総括セミナーの開催

表1. 2014～2018年度の全体活動量

No.	活動の内容	合計
1	専門家の派遣による指導 (中国側及び日本側関係者間の協議調整の実施を含む)	224回派遣
2	日中合同会合(日中都市間連携協力セミナー)の開催(写真参照)	10回開催
3	中国国内での現地セミナーの開催	29回開催
4	訪日研修等招聘事業	73回実施 438名招聘
5	日本国内で開催した国内関係者会合	11回開催
6	政策モニタリングレポートの作成 (中央・地方政府の政策動向の実態把握の月報作成)	47月分作成 約2,000頁

表2. 中国側対象都市との主要な協力内容

中国側対象都市	日本側協力都市	No.	主要な協力内容
江蘇省	福岡県	1	紡織染色工場の大気環境対策モデル事業(日本の優れた技術を用いた高効率テント及び排ガス処理装置の導入)(写真参照)
広東省	兵庫県	2	中小企業のVOC排出抑制パイロット事業
上海市	北九州市	3	企業の自主的取り組みによるVOC排出抑制推進の支援
		4	PM <sub>2.5</sub> 中の重金属リアルタイムモニタリング結果を用いた発生源解析
		5	光化学オキシダントに関する共同研究
天津市	北九州市 四日市市 神戸市	6	行政執行能力向上のための協力事業(大気環境改善対応能力の向上)
		7	VOC発生源解析に関する共同研究
瀋陽市	川崎市	8	PM <sub>2.5</sub> モニタリング等による発生源解析に関する共同研究
大連市	北九州市	9	期限内大気環境基準達成計画策定等支援
唐山市	北九州市	10	鉄鋼業等における超低濃度排出改造検討の支援
武漢市	大分市 北九州市	11	法執行(汚染物質排出許可管理制度の施行)能力向上支援
河北省	長野県	12	※環境技術交流の促進
北京市	東京都	13	※北京市との技術交流事業
重慶市		14	工業活動由来のVOC排出抑制対策の検討
西安市		15	高濃度オゾン生成メカニズム解析によるオゾン汚染抑制対策の検討
アモイ市		16	リモートセンシングによる自動車排ガス監視ビッグデータ等を活用した環境規制の検討
		17	車載型NOx/PM計による実走行排出データ等を活用した排ガス規制の検討
珠海市		18	オゾン抑制のための総合的VOC対策体系構築の支援

※自治体が独自予算で実施した協力の例

## 主な出版物

- 「環境新聞」連載コラム (毎月)
- 雑誌「グローバルネット」(隔月)
- 「EIC ネット」連載 (不定期)

## ◎東京サステナビリティフォーラム

東京を拠点とする関係者との協働によるインパクト形成促進を目指し、IPBES アジア・オセアニア地域アセスメント技術支援機関(TSU-AP)、侵略的外来種評価技術支援機関(TSU-IAS)やイクレイ日本事務所の受け入れ、生物多様性日本基金(JBF)のIPBES能力構築プロジェクトの実施等を行うほか、IGES自然資源・生態系サービス領域や都市タスクフォースと連携した活動を進めています。

### IPBES 技術支援機関

IPBES TSU-AP及びTSU-IASをホストし、アジア・オセアニア地域評価報告書の普及や侵略的外来種評価の実施に関する活動への支援を行いました。

### IPBES 能力構築プロジェクト

2016年4月から開始したJBFによるIPBES能力養成プロジェクトの一環として、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)等とともに、IPBESアジア・オセアニア地域評価の成果に関する2回の科学-政策ダイアログ準地域会合を開催しました。

南アジア・西アジア準地域を対象とした第1回IPBES科学-政策ダイアログ会合は、2019年2月27～28日にネパール・カトマンズにおいて開催され、15カ国から57名が参加しました。オセアニアを対象とした第2回会合は2019年4月4～5日にオーストラリア・キャンベラにおいて開催され、15カ国39名が参加、生物多様性と生態系サービスに関する地域内の共通課題や、IPBES評価報告書の利活用について議論を行いました。



IPBES科学-政策ダイアログ 南・西アジア準地域会合(2019年2月 カトマンズ)

### 企業活動と生物多様性

事業活動に関する生物多様性主流化の推進に資するため、2017年より、環境研究総合推進費「企業活動による生物多様性の影響評価のための指標と経済評価手法、及びモデルの開発に関する研究」を実施しました。また、企業等からの参加のもと、自然資本経営に関する一連のセミナーをコンサベーション・インターナショナル・ジャパン及び日経BP・ESG経営フォーラムとともに共催しました。

### 環境影響評価(EIA)に関する国際協力

アジア地域における環境影響評価に関する国際協力を推進するため、環境省からの受託業務として、アジア地域における環境影響評価の運用実態調査(マレーシア、フィリピン)、アジア地域における環境影響評価ネットワーク情報基盤の整備、環境影響評価法令の英文校閲、ミャンマーにおけるEIA技術研修等を行いました。

### 支所としての機能

IGES職員が関係者と会議や共同の活動等を行うための場所と必要なサービスを提供したほか、特に東京を拠点とする幹部職員、シニアフェロー及びフェローの活動の円滑化に資する環境を整備しました。





ミャンマーEIA 技術研修



同研修グループディスカッションの様子

### 主な出版物

- 「平成30年度アジアにおける環境影響評価連携推進業務報告書」
- 「日本企業の海外における事業展開に際しての環境影響評価ガイドブック（マレーシア、フィリピン）」

## 連携組織の活動

### ● IPCC インベントリータスクフォース技術支援ユニット (TSU)

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 国別温室効果ガスインベントリータスクフォース (TFI) 技術支援ユニット (TSU) は、以下の2つの目的を達成するため、TFI ビューロー (TFB) の指導の下、TFI に対して科学的・技術的な支援及び組織運営上の支援を行っています。

- 温室効果ガス (GHG) 排出・吸収量を各国が計算し報告するための国際的に合意された手法、ソフトウェアの開発及び改善

- IPCCに参加している国々及び国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 締約国における上記手法の使用促進

### ソフトウェア・パッケージ開発事業

IPCC インベントリーソフトウェア<sup>1</sup>は、2006年IPCCガイドラインの手法を用いた計算をインベントリー作成者が容易に実施できるよう支援するためのツールです。2018年度は、農業セクターのTier2計算手法実施のためのワークシートのテストを実施し、ユーザーへの技術支援を継続しました。

### データベース管理運営事業

IPCC 排出係数データベース (EFDB)<sup>2</sup>は、各国の専門家がIPCCインベントリーガイドラインに従ってGHG インベントリーを作成する際に、排出・吸収量計算に必要な各種係数について自国の状況に応じた適切な値を見つけることができるよう支援するためのツールです。2018年度には、TSUは、データの収集、関連専門家会議の開催、EFDB編集委員会の活動支援及びデータベースの改良作業により、同データベースの有用性の向上を進めました。

### IPCCガイドラインの補完レポート作成業務

2016年10月に開催された第44回IPCC総会における決議 (IPCC/XLIV-5) に基づき、TSUは、2006年IPCCガイドラインに対する2019年改良報告書の作成のための活動を引き続き実施しました。2018年度に、TSUは、同報告書の執筆者会合 (2018年10月) を開催しました。また、2018年7月2日～2018年9月9日に政府及び専門家による第二次ドラフトの査読プロセスと、2019年1月28日～2019年3月25日に政府による最終ドラフトの査読プロセスを実施しました。2019年5月に京都で開催された第49回IPCC総会で2019年改良報告書は承諾・受理され、この報告書に関する活動は公式には完了しました。2019年度にTSUは同報告書の出版のための校正作業を行います。



第49回IPCC総会で2019年改良報告書が承認・受理(2019年5月 京都)



FAOでの第4回執筆者会合AFOLU—Flooded land グループ会合(2018年10月 ローマ)



FAOでの第4回執筆者会合(2018年10月 ローマ)

### 他機関との協力

2018年度においても、TSUはインベントリー関連事項において他機関と連携・協力を行いました。例えば、TSUは、プログラムオフィサーをリソースパーソンとして派遣し、IPCC TFIのインベントリー関連成果物を提供することにより、UNFCCC、国立環境研究所(NIES)等が実施するインベントリー関連の能力構築プログラムへの貢献を継続しました。また、IGES内の他のプロジェクトと、GHGの排出及び吸収量算定に関連する事項において適宜協力を行っています。

1 <http://www.ipcc-nggip.iges.or.jp/software/index.html>  
 2 <http://www.ipcc-nggip.iges.or.jp/EFDB/main.php>

## ◎アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)

APNは、気候変動、生態系・生物多様性、大気・陸域・海洋の変動、適応・レジリエンス等をテーマとした共同研究の促進及び主に域内途上国の研究者や実務者の能力開発を目的とする政府間ネットワークです。これらの研究支援や能力開発を通じて、アジア太平洋地域の持続可能な開発及び低炭素社会に寄与する政策の立案に貢献しています。

### 政府間会合等の開催

APN第23回政府間会合(IGM)及び科学企画グループ(SPG)会合を2018年7月にタイ・バンコクで、第40回運営委員会を2019年3月に神戸で開催しました。



APN第23回政府間会合(2018年7月 バンコク)

### 公募型共同研究プログラム(CRRP)公募事業

APN第23回IGMで2018年度事業として決定する国際共同研究プロジェクトに対して支援を行いました。

### 開発途上国の能力・向上プログラム(CAPaBLE)公募事業

主に途上国の科学的能力の開発・向上を集中的に行うため、若手研究者や実務者等を対象とした能力向上事業の募集を実施し、APN第23回IGMにて採択された案件への支援を行いました。

### 国際フォーラム開催事業

#### ● サブリージョナル会議

加盟各国の政策ニーズに役立つ事業の開発につなげるため、東アジア、東南アジア、南アジアのサブリージョンに分け、地域毎に共通する課題や研究

ニーズ等を検討するサブリージョナル会議を開催しました(2018年9月に東京で東アジア、2019年3月にスリランカ・コロンボで南アジア、2019年5月にラオス・ビエンチャンで東南アジアの各会議を開催)。

#### ● 提案書作成トレーニングワークショップ (PDTW)

若手科学者の研究資金獲得のための能力開発を目的として、持続的な発展のための水安全保障に係る課題への取り組みをテーマとした提案書作成トレーニングワークショップを2018年9月に東京で開催しました(サブリージョナル会議と併せて開催)。



提案書作成トレーニングワークショップ  
(2018年9月 東京)

#### ● 兵庫県との共同事業

APNセンター(事務局)のホスト県であり、継続した運営支援を受けている兵庫県と協働し、現代社会における里山の新たな価値(役割)を見出し、持続的な里山保全に向けた取り組みを世界に広げるための「北摂 SATOYAMA 国際セミナー」を兵庫県宝塚市で共催しました。また、兵庫県が運営を支援する(公財)国際エメックスセンターがタイ・パタヤで開催した「第12回世界閉鎖性海域環境保全会議」にAPNが研究支援を行った研究者を派遣し研究成果を発表しました。

#### ○ 国際生態学センター (JISE)

JISEは、生態学を通じて持続可能かつ生物多様性の保全に即した社会の実現を目指し、地域から地球規模に至る生態系の再生と創造に向けた実践的な調査研究を行うとともに、生態学や自然再生に係る普及啓発や人材育成、自然環境に関する情報の収集・提供を推進しています。

#### 研究開発事業

海外研究では、外部助成金の支援を受け、主にマレーシア、ケニア、ラオス、カンボジアにおいて熱帯林の再生を目的とした基礎的・実践的な活動を展開し、自然林の種組成・構造や植栽木・実生苗の初期成長を解明するための生態学的アプローチや教育機関における生物多様性学習のための技術支援を通して、森林・自然再生のための実地活動を推進しました。また、IGES自然資源・生態系サービス領域(NRE)によるナイロビ大学ワンガリマータイ平和環境学研究所(WMI)との共同研究に参画し、ケニアの森林資源や生態系サービス評価に関する学際的研究を展開するとともに、今後の協働と連携強化に向けた環境分野の共通課題の特定に取り組みました。さらに、NREとの相互



ナイロビ市内のアーバンフォレストにおける自然資源調査(2019年2月)

協力を深め、ラオスの里山林の再生を目指して、東南アジアの荒廃林の修復に関する共同研究を推進しました。

国内研究では、防災海岸林や治山事業地の整備のための植生調査（九州、北陸）、防風樹林や環境保全林に関する生態調査（東京、横浜）、日本の植物群落体系に関するレビュー等を実施し、一部成果を国内の関連学会や紀要「生態環境研究」、調査研究報告「JISE REPORT」、ニュースレターにおいて公表しました。

また、以上のほか、民間企業や自治体、非営利団体からの受託事業として、秋田、宮城、長野、群馬、静岡等において森林・自然再生のための植生調査・計画立案、植樹指導、森林・自然再生地での植生モニタリング調査を実施し、国内各地における自然再生活動の推進に貢献しました。



ラオスにおける学校林形成のための植樹活動の協働(2019年5月)

### 人材育成事業

環境保全のための人材育成を目的とした能力開発プロジェクトとして、野外環境学習プログラム（大人・子ども向けのエコロジー教室）を非営利団体等との協働により計4回、及び植生調査研修を2018年10月に開催しました。さらに、神奈川県との連携事業（計5回）に取り組み、神奈川県立生命の星・地球博

物館「実習／野外観察」、神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）「青少年科学技術フェスティバル」を共催しました。さらには、その他の自治体、教育機関、非営利団体からの講師依頼に対応し、環境教育分野の各種プログラムにおいて幼児から成人に至る様々な世代を対象に指導を行いました。



市民を対象とした野外環境学習「いきものっておもしろい！」(2019年4月)

### 交流事業

神奈川県立生命の星・地球博物館との共催により、公開研究会「APG分類体系と神奈川県植物誌2018」を2019年5月に開催しました。また、市民環境フォーラム「日本の森づくり技術を世界へ：SDGsにおける環境への取り組み」を2019年6月に開催し、民間企業が取り組む森林再生の内容・成果やJISE研究員の国内外での活動について紹介しました。

### 普及啓発事業

JISEの事業や各種団体の環境保全への取り組み等を紹介するニュースレターの配布（年3回）、及び内外研究者による生態学に関する研究成果を掲載した紀要「生態環境研究」の発行（年1回）、JISE研究員による生態系保全のための現地調査や実践活動の報告を掲載した「JISE REPORT」の発行（2回、不定期）、新規ウェブサイトの構築などに取り組みました。

## ● 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学 - 政策プラットフォーム (IPBES) アジア・オセアニア地域アセスメント技術支援機関 (TSU-AP) 侵略的外来種評価技術支援機関 (TSU-IAS)

IGESは、東京サステナビリティフォーラムにおいて、2015年からIPBESの「生物多様性・生態系サービスに関するアジア・オセアニア地域評価」の技術支援機関 (IPBES-TSU-AP) をホストし、また2019年2月より新たに「侵略的外来種とその管理に関するテーマ別評価」の技術支援機関 (IPBES-TSU-IAS) をホストしています。これらのTSUは、ドイツ・ボンに所在するIPBES事務局の機能のうち、当該評価報告書の作成支援を担う機関として活動を行っています。

アジア・オセアニア地域評価報告書及び政策決定者向け要約は、27カ国約120名の専門家により作成され、2018年3月にIPBES第6回総会にて採択されました。IPBES-TSU-APは、報告書の採択後も最終版の校正・出版作業を支援したほか、地域内における成果の普及啓発支援として、国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 第5回環境開発委員会のサイドイベント (2018年11月バンコク)、日本の環境省主催IPBESシンポジウム (2018年11月東京)、日本生物多様性基金IPBES能力養成プロジェクトの科学-政策ダイアログ準地域会合 (2019年2月カトマンズ、4月キャンベラ) 等への協力を行いました。

侵略的外来種評価は2019年4~5月に開催されたIPBES第7回総会後に開始され、今後3~4年間をかけて世界約80名の専門家により報告書が執筆される予定です。IPBES-TSU-IASは、執筆作業を行う専門家の選出、第1回執筆者会合 (2019年8月つくば市) に向けた準備作業等の支援を行いました。

TSU運営のための資金は、IPBES信託基金からの予算提供の他、日本の環境省からも拠出を受けています。また、TSUの活動は、国連大学、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) などにより支援されています。



ESCAP第5回環境開発委員会サイドイベント (2018年11月 バンコク)

### IPBESとは

生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES) は、生物多様性と生態系サービスに関する科学と政策のインターフェースの強化を目的として、2012年に設立された政府間組織です。科学的評価、能力開発、知見生成、政策立案支援の4つの機能を柱としており、地球規模での生物多様性と生態系サービスの現状、変化とその要因の把握、人類への影響などを明らかにする試みです。これまでに花粉媒介アセスメント、地域アセスメント (アジア・オセアニア、アフリカ、アメリカ、及びヨーロッパ・中央アジア)、土地劣化・再生に関するアセスメント、地球規模アセスメントなどが完了しています。

その成果は自治体から地域レベルまで、世界のさまざまな生物多様性関連政策への活用が期待されるとともに、生物多様性条約の世界目標や持続可能な開発目標 (SDGs) の達成にも貢献するものです。

# 戦略マネジメントオフィス

## 概要

戦略マネジメントオフィス (SMO) は、「計画とマネジメント (Planning and Management)」、「知識とコミュニケーション (Knowledge and Communications)」及び「研究・出版 (Research and Publications)」の3部門から構成され、所内の研究活動を統合的に調整するとともに、戦略研究と研究成果のインパクト形成を効果的に進めています。

## 2018年度の主な活動

### ユニット横断的な協力の推進

SMOは国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第24回締約国会議 (COP24)、第4回国連環境総会 (UNEA4)、持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム (APFSD) や国連ハイレベル政治フォーラム (HLPF) といった主要な国際プロセスにおいて、研究ユニット横断的な協力を促進するファシリテーション機能を果たしました。

また、こうした国際プロセスの準備段階にてIGESとしてキーメッセージを編集する、報道機関向け説明会 (メディアブリーフ) を実施する、期中にサイドイベントへの参加・運営や、SNSを通じた情報発信・共有を行う、事後にコメントを執筆し、主要文書を翻訳し、また、当該プロセスやイベントから得られた知見や解釈に関するセミナーを行うなど、重層的な成果の発信に注力しました。

### 国内向け情報発信の強化

SMOは、2018年10月に気候変動に関する政府間パネル (IPCC) 1.5°C特別報告書がリリースされたことを受けて、同特別報告書及びその政策決定者向け要約 (SPM) に関する最新の知見を取りまとめた、「IPCC1.5°C特別報告書」ハンドブック: 背景と今後の展望」を作成・公表しました。このハンドブックはIGESが2018年12月末に実施したCOP24報告セミナーにて披露され、以降3,000件近くのダウンロードがあり (2019年6月末時点)、国内向けの情報発信に大きな潜在可能性があることがわかりました。2019年度においても、IPCC土地関係特別報告書や海洋・雪氷圏特別報告書、また、国連環境計画 (UNEP) による排出ギャップ報告書など、国際的に影響力が高いと思われる主要報告書について、IGESの研究成果 (アウトプット) と併せて国内で紹介していく予定です。

### ステークホルダーとの協働

IGESがステークホルダーとの連携を強化するにあたり、SMOは主導的な役割を果たしてきました。2018年度には特に科学界及びNGOとの連携に注力し、前者については2019年5月、京都市がIPCC第49回総会に合わせて実施した国際シンポジウム「脱炭素社会の実現に向けて～世界の動向と京都の挑戦～」を共催し、IPCC第3作業部会の2名の共同議長を招いたパネルセッションを企画・実施しました。後者については、日本のNGOの連合体である「グリーン連合」と連携し、同連合による市民版環境白書「グリーン・ウォッチ」について、このサマリーの英訳を行いました。

### 国内・海外メディアでの報道件数の増加

2018年度には、各研究ユニットへのサポートと働きかけによるwebページへの情報掲載数の増加、報道機関向け説明会の開催件数の増加、外部メディアへの執筆機会の積極的な開拓と獲得、それらに伴う取材・問い合わせ・記事掲載機会の増大などにより、国内メディアでの報道件数を大きく増やすことができました。また、新たに海外向けのプレスリリース配信サービスの活用を開始したことで、海外メディアについても大幅な報道件数増となりました。

IGES e-newsletterの定期配信化、ソーシャルメディアのオーディエンスの増加に伴い、これらのチャンネルを通じたwebサイトへの流入も増加して

います。webサイトの閲覧数（ページビュー数：PV）は、2017年度が月平均59,316PVであったのに対し、2018年度は月平均68,039PVとなっており、webサイトへの情報掲載数の増加に伴い、顕著な増加が見られます。また、出版物のダウンロード数についても、2016年度の月平均ダウンロード数が20,773件、同2017年度が18,489件であったのに対し、2018年度は月平均31,324件で推移しています。

### インパクトを「可視化」する全体調整の実施

SMOは、2018年度当初に各研究ユニットとミーティングを行い、各研究ユ



### 第10回持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP2018) の開催

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP) は、国際的に活躍する専門家や政府、国際機関、企業、NGO関係者が一堂に会し、持続可能な開発についてアジア太平洋地域の視点から議論を行う国際フォーラムです。2018年7月、IGESと国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) との共催で行われたISAP2018では、「持続可能な開発の推進にむけて～プラネタリー・バウンダリー（地球の限界）を再考する～」や、「IGES 20周年記念会合：SDGsの変革ポテンシャル実現に向けて」などのセッションが行われ、国内外から延べ約900名が参加しました。

### COP24報告セミナーの開催

2018年12月、IGESは、COP24報告セミナー「世界の潮流と日本のゆくえ：さらに強まる2℃/1.5℃目標の実現に向けたコミットメント」を開催しました。本セミナーでは、IGES研究員より、パリ協定ルールブックをめぐる国際交渉の要点がいち早く報告されました。また、COP24に参加した日本の企業、自治体、NGO関係者を招き、現地で得られた印象や知見、今後の取り組み、日本の長期戦略への期待などをお話いただきました。本セミナーには約600名の参加がありました。



ニットから期待されるインパクトケースを収集し、その後、各研究ユニットとのモニタリング、レビューミーティングを通じて、年度末に36件のインパクト事例を特定しました（これらのインパクトケースのうち、特に優れた6件については、p.4-5を参照）。SMOはこうしたインパクトケースのモニタリングやレビューを行うにあたり、世界資源研究所（WRI）、ストックホルム環境研究所（SEI）、国際持続可能開発研究所（IISD）から情報収集を行い、その成果を所内のシステムの改善に生かしました。

### フラッグシップ研究

アジア太平洋地域の戦略的に重要な政策アジェンダに焦点を当てたフラッグシップ研究を様々な研究ユニットが係わる形で実施しています。2018年度には、アジア太平洋のランドスケープトランスフォーメーションに関するフラッグシップ研究の成果をとりまとめたほか、気候変動と持続可能な開発（SDGs）に関する分野横断的研究を実施し、主要な政策形成プロセスを見据えたタイムリーな成果の発信を行いました。

### 研究成果クオリティ管理

執筆計画の段階から研究・執筆プロセス全体を通じて品質管理を行う「クリーン・プロダクション」を実施したほか、公平かつ多様な視点からの所内・所外レビューを積極的に取り入れ、IGES出版物の質の向上を図りました。

## 主な出版物

- フラッグシップ研究報告書「Asia-Pacific Landscape Transformations: Solutions for Sustainability」
- 「IPCC 1.5°C特別報告書」ハンドブック：背景と今後の展望」
- 「The Design of Environmental Priorities in the SDGs」(Global Policy所収)

- 「Strengthened Actions towards Decarbonised and Climate Resilient Society」(T20 Policy Brief)
- 「第6次地球環境概況 (GEO-6) 政策決定者向け要約」(日本語翻訳版)
- 「アジア太平洋SDG進捗報告書2019」(日本語翻訳版)

### 優れた研究成果の選定・表彰

2018年度より、研究活動の推進と優れた研究成果の共有を目的として、理事長による表彰制度「オーシャン・ブリーズ・アワード」を設けました。以下6件の出版物・査読付論文が最終選考の対象となり、テクニカル・レポート「1.5-Degree Lifestyles: Targets and Options for Reducing Lifestyle Carbon Footprints」がアワードを受賞しました。

- ポリシー・レポート「未来につなげるSDGsとビジネス～日本における企業の取り組み現場から～」
- テクニカル・レポート「1.5-Degree Lifestyles: Targets and Options for Reducing Lifestyle Carbon Footprints」
- ポリシー・ブリーフ「プラスチックごみ問題の行方：中国輸入規制の影響と今後の見通し」
- 査読付論文「Can Japan Enhance Its 2030 Greenhouse Gas Emission Reduction Targets? Assessment of Economic and Energy-related Assumptions in Japan's NDC」(Energy Policy所収)
- 査読付論文「Biodiversity/Ecosystem Services Scenario Exercises from the Asia-Pacific: Typology, Archetypes and Implications for Sustainable Development Goals (SDGs)」(Sustainability Science所収)
- 査読付論文「Understanding National Biodiversity Targets in a REDD+ Context」(Environmental Science & Policy所収)



## 地域貢献事業

地域の方々を対象とした講演・各種イベントに積極的に参加し、IGESの研究活動を紹介したほか、地球環境問題について分かり易く解説を行いました。また、地域の学校教育への協力として、葉山町及び横須賀市の中学校の職場体験学習ならびに高校生を対象とした持続可能な開発目標 (SDGs) に関する総合学習を支援しました。

### IGES 研究員による主な講演

2018年 11月20日	私立湘南学園高等学校 総合学習「SDG6: 水と衛生」	IGES 葉山本部 (葉山町)
2018年 12月2日	「まるごと楽しむ葉山生活: スタート編~SDGsを ツールとして、協働で未来像を考えるワークショッ プ」(かながわ国際交流財団共催)	葉山町教育総合 センター (葉山町)
2018年 12月13日	スキルアップ講座「気候変動の影響と適応: どう伝える? 実践編」(環境科学センター主催)	環境科学センター (平塚市)
2019年 1月25日	横浜市戸塚区エココーディネーター協議会 講演会「インドネシアの廃棄物事情と展望」	IGES 葉山本部 (葉山町)
2019年 2月5日	「気候変動を考える: 将来リスクにどう対応するか」 (神奈川県共催)	神奈川県民ホール (横浜市)

### 主なイベント参加/出展

2019年 5月3日	湘南国際村フェスティバル2019 映画上映会 「地球交響曲(ガイアシンフォニー)第8番」	IGES 葉山本部 (葉山町)
2019年 5月25日~26日	かながわエコ10フェスタ2019	神奈川県庁本庁舎 前他 (横浜市)



職場体験学習(葉山町立葉山中)



エココーディネーター協議会向け講演





## 資料編



## 財務諸表 (2018年度)

### 貸借対照表(総括)

単位:千円

資 産	5,223,169	負 債	1,282,881
流動資産	1,603,408	流動負債	928,359
固定資産	3,619,761	固定負債	354,522
(基本財産)	(250,000)	<b>正味財産</b>	<b>3,940,288</b>
(特定資産)	(3,204,824)	指定正味財産	2,514,319
(その他固定資産)	(164,937)	一般正味財産	1,425,969

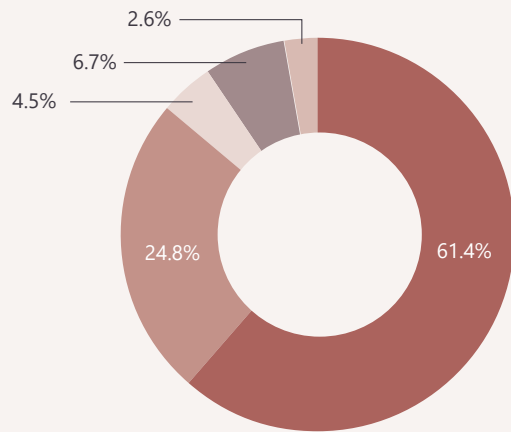
### 正味財産増減計算書(総括)

単位:千円

		公益目的事業会計				法人会計	FY2018 合計	FY2017 合計
		戦略研究事業*1	IPCC/TSU事業	APN事業	JISE事業			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>								
経常増減	経常収益	2,846,720	172,575	256,721	67,739	250,438	3,576,474*2	3,382,337
	経常費用	2,820,707	174,861	257,250	67,739	250,438	3,570,376*3	3,245,662
経常外増減	経常外収益	0	0	0	782	0	782	267
	経常外費用	2,282	306	151	0	275	3,014	98
<b>II 指定正味財産増減の部</b>								
当期指定正味財産増減額		3,479	△2,550	0	△40,571	0	△39,642	△2,662
正味財産期末残高		1,187,227	133,897	247,869	2,291,944	79,351	3,940,288	3,976,065

\*1 IGESの研究活動及び研究成果の発信。\*2 内部取引(△17,719千円)含む。\*3 内部取引(△619千円)含む。

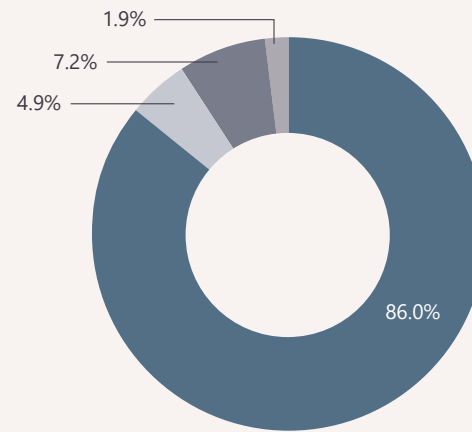
### 経常収益の内訳



単位:千円

● 受托事業収益	2,197,847
● 環境省他拠出金*1	887,313
● 地方自治体補助金	159,747
● 地方自治体家賃負担金	238,429
● その他(運用益等)	93,138
<b>合 計</b>	<b>3,576,474</b>

### 経常費用の内訳



単位:千円

● 戦略研究事業費*2	3,071,145
● IPCC/TSU事業費	174,861
● APN事業費	257,250
● JISE事業費	67,739
<内部取引>	△619
<b>合 計</b>	<b>3,570,376</b>

\*1 IPBES-TSU事業拠出金を含む。\*2 法人会計を含む。

# 財団概要

## 設立経緯

- 1995年1月 「21世紀地球環境懇話会」(内閣総理大臣の私的諮問機関)の報告書『新しい文明の創造に向けて』の中で、地球環境戦略研究機関の設立が提案される。
- 1996年4月 「総合的な環境研究・教育の推進体制に関する懇話会」(環境庁)において「地球環境戦略研究機関のあり方」について最終報告がまとまる。
- 1998年3月 財団法人地球環境戦略研究機関発足
- 2012年4月 公益財団法人に移行

## 人員構成

2019年6月30日現在

	職員数	外国籍職員*
戦略研究事業	146	45
その他の公益目的事業	26	9
管理部門	25	3
合計	197	57

\*外国籍職員の数はい内数

## IGES本部／国内・海外拠点

- **本部**  
〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11  
Tel:046-855-3700 Fax:046-855-3709  
E-mail:iges@iges.or.jp URL:http://www.iges.or.jp/
- **東京サステイナビリティフォーラム**  
〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F  
Tel:03-3595-1081 Fax:03-3595-1084
- **関西研究センター**  
〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館5F  
Tel:078-262-6634 Fax:078-262-6635
- **北九州アーバンセンター**  
〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター3F  
Tel:093-681-1563 Fax:093-681-1564
- **北京事務所**  
100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号  
中日友好環境保護中心11階1114号室(IGES中日合作項目弁公室)  
E-mail:beijing-office@iges.or.jp
- **バンコク地域センター**  
604 SG Tower 6F, 161/1 Soi Mahadlek Luang 3, Rajdamri Road, Patumwan, Bangkok, 10330, Thailand Tel:+66-2-651-8794, 8795, 8797, 8799 Fax:+66-2-651-8798

- **IPCCインベントリータスクフォース技術支援ユニット(TSU)**  
〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11  
Tel:046-855-3750 Fax:046-855-3808
- **アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)センター**  
〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4F  
Tel:078-230-8017 Fax:078-230-8018
- **国際生態学センター**  
〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-14-27 新横浜第一ビルディング3F  
Tel:045-548-6270 Fax:045-472-8810
- **生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学 - 政策プラットフォーム技術支援機関(IPBES-TSU)**  
〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F  
Tel:03-3595-1081 Fax:03-3595-1084

## 役員等

2019年10月1日現在

### 評議員

- シュウメイ・バイ オーストラリア国立大学フェナー校環境・人間環境学教授
- ビンドゥ・N・ロハニ アジア工科大学(AIT)名誉特任教授、前アジア開発銀行副総裁(ナレッジマネージメント及び持続可能な開発部門)
- 三村 信男 茨城大学学長
- 末吉 竹二郎 国連環境計画・金融イニシアティブ特別顧問、公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)代表理事(会長)
- 鈴木 正規 イオンフィナンシャルサービス株式会社 代表取締役会長(元環境事務次官)
- 高村 ゆかり 東京大学未来ビジョン研究センター教授
- ピーター・ジェームズ・ウッターズ 国際持続可能開発研究所(IISD)エネルギープログラムグループディレクター

### 理事

- 武内 和彦(常勤) 公益財団法人地球環境戦略研究機関理事長、東京大学未来ビジョン研究センター特任教授
- 森 秀行(常勤) 公益財団法人地球環境戦略研究機関所長(元UNEP/GEFポートフォリオマネージャー)(元環境庁企画調整局地球環境部環境保全対策課研究調査室長)
- 三好 信俊(常勤) 公益財団法人地球環境戦略研究機関専務理事(元環境省総合環境政策局長)
- 二宮 雅也 損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役会長
- 河野 博子 ジャーナリスト
- 新美 育文 明治大学法学部名誉教授、弁護士
- ミランダ・A・シュラーズ ミュンヘン工科大学バイエルン公共政策大学院環境と気候政策学部長・教授

### 監事

- 長谷川 健 弁護士
- 安田 弘幸 公認会計士

## 顧問

海部俊樹	元内閣総理大臣、地球環境行動会議 (GEA) 顧問
川口順子	武蔵野大学客員教授、国際総合研究所フェロー、前参議院議員、元外務大臣、元環境大臣
小宮山宏	株式会社三菱総合研究所理事長、国立大学法人東京大学総長顧問
村山富市	元内閣総理大臣、地球環境行動会議 (GEA) 顧問
エミル・サリム	インドネシア大統領助言委員会議長、元インドネシア政府環境大臣
シュテファン・シュミットハイネー	持続可能な開発のための世界経済人会議名誉会長
アヒム・シュタイナー	前国連環境計画事務局長
M・S・スワミナサン	スワミナサン研究財団名誉会長・チーフメンター、ユネスコ・エコテクノロジー議長

## 参与

赤尾信敏	元在タイ日本国大使
ルーカス・アスンサン	国連貿易開発会議 (UNCTAD) 貿易・環境・持続可能な開発部門ヘッド
伴次雄	一般社団法人全国森林レクリエーション協会理事長
畚野信義	株式会社国際電気通信基礎技術研究所相談役
ウィリアム・グランビル	前国際持続可能開発研究所 (IISD) 副所長
福川伸次	一般財団法人地球産業文化研究所顧問
平石尹彦	前気候変動に関する政府間パネル (IPCC) インベントリープログラム共同議長
廣野良吉	成蹊大学名誉教授
石坂匡身	前一般財団法人大蔵財務協会理事長
西岡秀三	前独立行政法人国立環境研究所理事
小林悦夫	公益財団法人ひょうご環境創造協会顧問
大場智満	公益財団法人国際金融情報センター前理事長
岡田康彦	弁護士法人北浜法律事務所東京事務所代表社員 (元環境事務次官)
岡島成行	公益社団法人日本環境教育フォーラム副会長
佐々木正峰	前公益財団法人文化財建造物保存技術協会理事長
モンチップ・スリタナ・タブカノン	タイ学術研究会議 (NRCT) 気候変動研究センターディレクター (姓によるアルファベット順)

## IGES設立憲章署名機関一覧

合計 48機関 (アルファベット順)

### 【行政機関】16機関

オーストラリア連邦	環境・水資源・国家遺産・芸術省
カンボジア王国	環境省
カナダ	環境省
中華人民共和国	環境保護部
インド	環境・森林省
インドネシア共和国	環境省

日本国	環境省
大韓民国	環境省
ラオス人民民主共和国	水資源・環境庁
マレーシア	天然資源環境省
モンゴル国	自然・環境省
ネパール連邦民主共和国	環境・科学・技術省
ニュージーランド	環境省
フィリピン共和国	環境・自然資源省
タイ王国	天然資源・環境省
ベトナム社会主義共和国	天然資源環境省

### 【国際機関】6機関

国際熱帯木材機関 (ITTO)
国連地域開発センター (UNCRD)
国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)
国連環境計画 (UNEP)
国連訓練調査研修所 (UNITAR)
国連大学サステイナビリティ高等研究所 (UNU/IAS)

### 【研究機関】26機関

アジア太平洋環境法センター (シンガポール)
国際環境法センター (米国)
アース・カウンシル研究所 (コスタリカ)
一般財団法人地球産業文化研究所 (日本)
インディア・ガンディー開発研究所 (インド)
サセックス大学開発学研究所 (英国)
東南アジア研究所 (シンガポール)
マレーシア国際戦略研究所 (マレーシア)
国際環境アカデミー (スイス)
ワイカト大学国際地球変動研究所 (ニュージーランド)
国際応用システム分析研究所 (オーストリア)
国際環境開発研究所 (英国)
国際持続可能開発研究所 (カナダ)
韓国エネルギー経済研究所 (韓国)
韓国環境政策・評価研究院 (韓国)
国立環境研究所 (日本)
ポツダム気候変動研究所 (ドイツ)
日中友好環境保全センター (中国)
ストックホルム環境研究所 (スウェーデン)
タイ開発研究財団 (タイ)
タイ環境研究所 (タイ)
エネルギー資源研究所 (インド)
フィンランドVTT技術センター (フィンランド)
世界資源研究所 (米国)
ワールドウォッチ研究所 (米国)
ヴッパータール気候・環境・エネルギー研究所 (ドイツ)





**IGES**

**IGES 2018年度 年報**

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

© 2019 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.

## 公益財団法人 地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

Tel: 046-855-3700 Fax: 046-855-3709

E-mail: iges@iges.or.jp URL: <http://www.iges.or.jp/>

### 東京サステイナビリティフォーラム

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F

Tel: 03-3595-1081 Fax: 03-3595-1084

### 関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館5F

Tel: 078-262-6634 Fax: 078-262-6635

### 北九州アーバンセンター

〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター3F

Tel: 093-681-1563 Fax: 093-681-1564

### 北京事務所

100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号

中日友好環境保護中心11階1114号室 (IGES中日合作項目弁公室)

E-mail: [beijing-office@iges.or.jp](mailto:beijing-office@iges.or.jp)

### バンコク地域センター

604 SG Tower 6F, 161/1 Soi Mahadlek Luang 3, Rajdamri Road,

Patumwan, Bangkok, 10330, Thailand

Tel: +66-2-651-8794, 8795, 8797, 8799 Fax: +66-2-651-8798

### IPCCインベントリータスクフォース技術支援ユニット (TSU)

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

Tel: 046-855-3750 Fax: 046-855-3808

### アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4F

Tel: 078-230-8017 Fax: 078-230-8018

### 国際生態学センター

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜2-14-27 新横浜第一ビルディング3F

Tel: 045-548-6270 Fax: 045-472-8810

### 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学 - 政策プラットフォーム技術支援機関 (IPBES-TSU)

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F

Tel: 03-3595-1081 Fax: 03-3595-1084